

平成 26 年経済センサス - 基礎調査結果（確報）

宇都宮市の結果の概要

平成 2 8 年 1 0 月

宇都宮市

総合政策部政策審議室

結果の概要

目次

利用上の注意.....	1
I 事業所及び従業者数の状況（事業所に関する集計）	2
1 概況	2
2 産業別.....	3
3 経営組織別	14
4 従業者規模別.....	18
5 従業上の地位別	20
6 異動状況.....	23
II 企業等の状況（企業等に関する集計）	24
1 企業産業別	24
2 資本金階級別.....	25
3 決算月別	26
4 親会社・子会社の有無別	26
III 地区別の状況	27
1 概況	27
2 産業別.....	28
3 経営組織別	32
4 従業者規模別.....	33
IV 町丁別の状況	35
平成 26 年経済センサスー基礎調査の概要	37
用語の解説	39

利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、総務省統計局から公表された平成26年及び平成21年経済センサス - 基礎調査確報集計を用い、宇都宮市の主要な結果を取りまとめたものである。
- 2 経済センサスは、従来実施していた事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較は行っていない。
 - ・ 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
 - ・ 商業・法人登記等の行政記録の活用 等
- 3 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」で表している。
- 5 町丁別の集計では、平成26年7月1日現在の町丁で集計している。

I 事業所及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 概況

- 宇都宮市の事業所数（事業内容等が不詳の事業所数を除く。）は、22,875 事業所、従業者数は 260,711 人

平成 26 年経済センサス - 基礎調査確報集計による平成 26 年 7 月 1 日現在の宇都宮市の総事業所数は 23,965 事業所である。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は 22,875 事業所、従業者数は 260,711 人である。

（注）以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

- 平成 21 年に比べ、事業所数は 4.1%、従業者数は 3.6%の減少

平成 21 年の調査結果と比較すると、事業所数、従業者数ともに減少しており、それぞれ 4.1%、3.6%の減少である。

表 1 事業所数、従業者数、1 事業所当たり従業者数

	平成26年			平成21年		
	事業所数	従業者数	1 事業所当たり 従業者数	事業所数	従業者数	1 事業所当たり 従業者数
宇都宮市 (注1)	23,965			25,355		
宇都宮市	22,875	260,711	11.4	23,841	270,387	11.3
栃木県	91,234	931,021	10.2	98,483	973,407	9.9
全国	5,689,366	61,788,853	10.9	6,043,300	62,860,514	10.4
	増減率(平成21年→平成26年)(%)					
宇都宮市 (注1)	-5.5					
宇都宮市	-4.1	-3.6	0.5			
栃木県	-7.4	-4.4	3.2			
全国	-5.9	-1.7	4.4			

(注1) 事業内容等が不詳の事業所を含む。

- 宇都宮市の民営事業所は、単独事業所の割合が最も高い

宇都宮市の民営事業所は 22,547 事業所である。このうち「単独事業所」は 14,285 事業所（民営事業所全体の 63.6%）、「本所・本社・本店」は 1,384 事業所（同 6.2%）、「支所・支社・支店」は 6,804 事業所（同 30.3%）である。

- 平成 21 年に比べ、民営事業所は 4.0%の減少、単独事業所は 9.1%減少

民営事業所総数は 4.0%減少しており、単独事業所は 9.1%の減少、本所・本社・本店は 25.2%の増加、支所・支社・支店は 3.4%の増加である。

表 2 本所・支所別事業所数（民営）

		総数(注)	単独事業所	本所・本社・支所		支所・支社・支店		
				総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	
平成 26 年	宇都宮市	22,547	14,285	63.6	1,384	6.1	6,804	30.3
	栃木県	88,879	63,233	71.4	4,346	4.9	20,922	23.6
	全国	5,541,634	3,746,430	68.0	351,854	6.4	1,411,801	25.6
平成 21 年	宇都宮市	23,485	15,719	66.9	1,105	4.7	6,579	28.0
	栃木県	95,947	71,137	74.1	3,573	3.7	20,881	21.8
	全国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4
増減率 (%)	宇都宮市	-4.0	-9.1	-3.4	25.2	1.4	3.4	2.3
	栃木県	-7.4	-11.1	-2.7	21.6	1.2	0.2	1.9
	全国	-5.9	-10.7	-3.2	22.3	1.5	2.7	2.3

(注) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

2 産業別

(1) 産業別の状況

[産業大分類]

● 事業所数、従業員数共に全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業、小売業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が6,101事業所（全産業の26.7%）と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」2,953事業所（同12.9%）、「建設業」2,180事業所（同9.5%）などと続く。

従業員数をみると、「卸売業、小売業」が54,711人（同21.0%）と最も多く、「製造業」33,536人（同12.9%）、「医療、福祉」26,511人（同10.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」26,340人（同10.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」24,003人（同9.2%）などと続く。

1事業所当たり従業員数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」（99.3人）が最も多く、「電気・ガス・熱供給・水道業」（49.7人）が続く。一方、最も少ないのは「不動産業、物品賃貸業」（3.7人）であり、「生活関連サービス業、娯楽業」（同5.7人）が続く。

図1 産業大分類別事業所数及び従業員数の全産業に占める割合

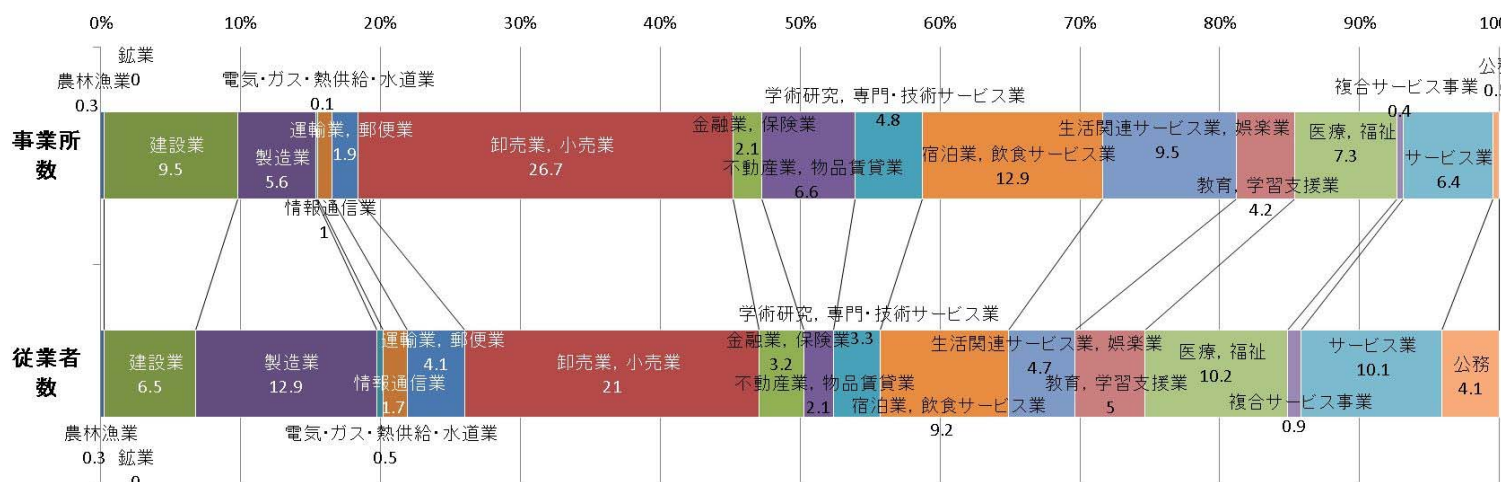


表3 産業大分類別事業所数、従業員数及び1事業所当たり従業員数

産業大分類	平成26年					平成21年					増減率	
	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業員数	全産業に占める割合 (%)	1事業所当たり従業員数	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業員数	全産業に占める割合 (%)	1事業所当たり従業員数	事業所数	従業員数
全産業	22,875	100.0	260,711	100.0	11.4	23,841	100.0	270,387	100.0	11.3	-4.1	-3.6
農林漁業	75	0.3	887	0.3	11.8	74	0.3	777	0.3	10.5	1.4	14.2
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.0	83	0.0	7.5	20	0.1	132	0.0	6.6	-45	-37.1
建設業	2,180	9.5	16,979	6.5	7.8	2,307	9.7	18,838	7.0	8.2	-5.5	-9.9
製造業	1,291	5.6	33,536	12.9	26.0	1,352	5.7	37,702	13.9	27.9	-4.5	-11
電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.1	1,342	0.5	49.7	22	0.1	1,480	0.5	67.3	22.7	-9.3
情報通信業	232	1.0	4,411	1.7	19.0	288	1.2	5,072	1.9	17.6	-19.4	-13
運輸業、郵便業	435	1.9	10,783	4.1	24.8	430	1.8	11,828	4.4	27.5	1.2	-8.8
卸売業、小売業	6,101	26.7	54,711	21.0	9.0	6,624	27.8	59,993	22.2	9.1	-7.9	-8.8
金融業、保険業	485	2.1	8,432	3.2	17.4	485	2.0	8,325	3.1	17.2	0	1.3
不動産業、物品賃貸業	1,519	6.6	5,551	2.1	3.7	1,591	6.7	5,885	2.2	3.7	-4.5	-5.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,089	4.8	8,691	3.3	8.0	1,125	4.7	9,077	3.4	8.1	-3.2	-4.3
宿泊業、飲食サービス業	2,953	12.9	24,003	9.2	8.1	3,143	13.2	24,123	8.9	7.7	-6	-0.5
生活関連サービス業、娯楽業	2,166	9.5	12,331	4.7	5.7	2,283	9.6	13,232	4.9	5.8	-5.1	-6.8
教育、学習支援業	963	4.2	13,143	5.0	13.6	948	4.0	13,224	4.9	13.9	1.6	-0.6
医療、福祉	1,676	7.3	26,511	10.2	15.8	1,477	6.2	22,968	8.5	15.6	13.5	15.4
複合サービス事業	93	0.4	2,347	0.9	25.2	107	0.4	1,132	0.4	10.6	-13.1	107.3
サービス業（他に分類されないもの）	1,472	6.4	26,340	10.1	17.9	1,450	6.1	26,572	9.8	18.3	1.5	-0.9
公務（他に分類されるものを除く）	107	0.5	10,630	4.1	99.3	115	0.5	10,027	3.7	87.2	-7	6

[大分類別構成の比較]

● 関東地方中核市9市平均と本市の比較

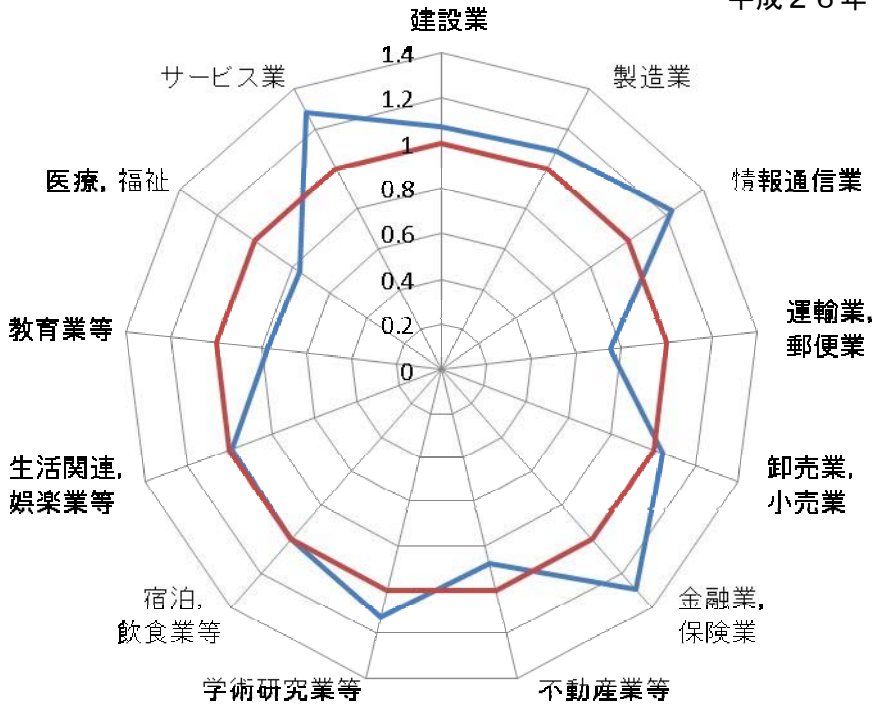
本市を含む関東地方中核市9市の平成21年調査，平成26年調査の産業大分類別の構成（従業者数）について，特化係数により関東地方中核市の平均と比較した。

関東地方の中核市平均と比較すると，本市では，「情報通信業」，「金融・保険業」，「学研究・専門・技術サービス業」，「サービス業」の従業者が占める割合は高い。一方，「運輸・郵便業」，「教育・学習支援業」，「医療・福祉」の従業者が占める割合は低い。

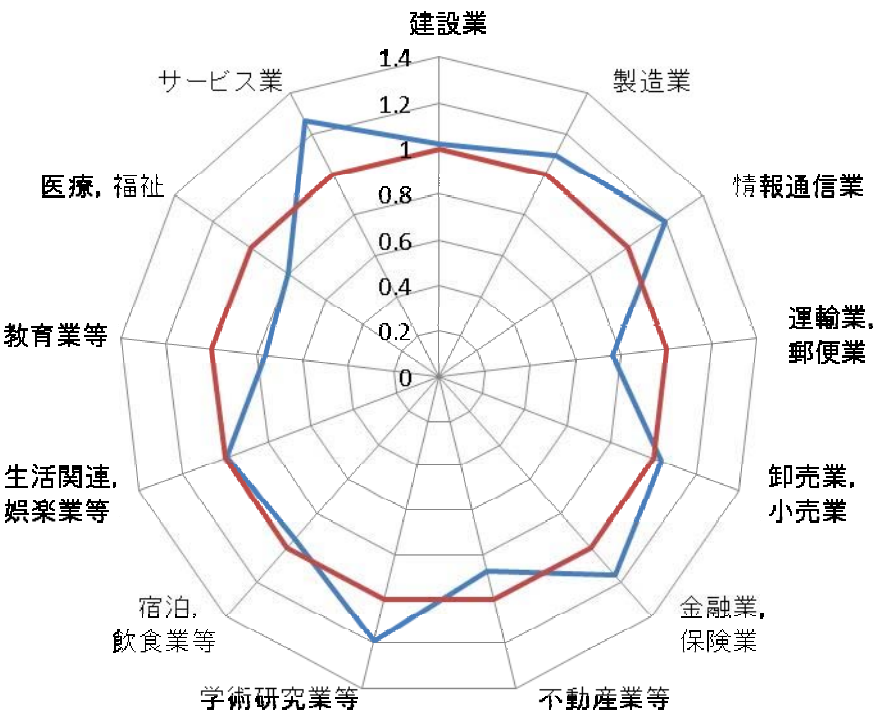
※ 関東地方中核市

前橋市，高崎市，宇都宮市，川崎市，越谷市，柏市，船橋市，八王子市，横須賀市の9市

平成26年



平成21年



※ 9市平均で従業者数が少なく，構成比が1%未満の「農林漁業」，「鉱業・採石業・砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」については表章していない。また，「サービス業」は「複合サービス事業」，「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。

[産業小分類]

● 全産業（民営事業所）に占める事業所数の割合が最も高い産業小分類は「美容業」

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が805事業所（全産業の3.6%）と最も多く、「貸家業，貸間業」545事業所（同2.4%），「酒場，ビアホール」543事業所（同2.4%）などが続く。

表4 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			全産業に占める割合 (%)	全産業に占める割合 (%)	
	全産業（S公務を除く）	22,547	100.0	241,398	100.0
平成26年	1 783 美容業	805	3.6	2,387	1.0
	2 692 貸家業，貸間業	545	2.4	1,402	0.6
	3 765 酒場，ビアホール	543	2.4	2,703	1.1
	4 782 理容業	449	2.0	962	0.4
	5 591 自動車小売業	441	2.0	3,733	1.5
	6 58B 他に分類されない飲食料点小売業 *1	436	1.9	5,016	2.1
	7 824 教養・技能教授業	398	1.8	1,273	0.5
	8 832 一般診療所	368	1.6	4,426	1.8
	9 835 療術業	357	1.6	971	0.4
	10 766 バー，キャバレー，ナイトクラブ	348	1.5	1,171	0.5
	全産業（S公務を除く）	23,485	100.0	251,941	100.0
平成21年	1 783 美容業	792	3.4	3,241	1.3
	2 765 酒場，ビアホール	641	2.7	2,783	1.1
	3 692 貸家業，貸間業	564	2.4	1,422	0.6
	4 782 理容業	492	2.1	1,142	0.5
	5 591 自動車小売業	466	2.0	3,743	1.5
	6 58B 他に分類されない飲食料点小売業 *1	449	1.9	4,045	1.6
	7 766 バー，キャバレー，ナイトクラブ	426	1.8	1,406	0.6
	8 832 一般診療所	359	1.5	4,219	1.7
	9 603 医薬品・化粧品小売業	347	1.5	2,333	0.9
	10 573 婦人・子供服小売業	341	1.5	1,690	0.7

*1 コンビニエンスストア，牛乳小売業，茶類小売業，豆腐・かまぼこ等加工食品小売業，乾物小売業など

● 全産業（民営事業所）に占める従業者数の割合が最も高い産業小分類は「労働者派遣業」

産業小分類別に従業者数をみると、「労働者派遣業」が8,022人（全産業の3.3%）と最も多く、「一般貨物自動車運送業」6,516人（同2.7%），「病院」6,297人（同2.6%）などが続く。

表5 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			全産業に占める割合 (%)	全産業に占める割合 (%)	
	全産業（S公務を除く）	22,547	100.0	241,398	100.0
平成26年	1 912 労働者派遣業	97	0.4	8,022	3.3
	2 441 一般貨物自動車運送業	246	1.1	6,516	2.7
	3 831 病院	30	0.1	6,297	2.6
	4 854 老人福祉・介護事業	299	1.3	5,945	2.5
	5 922 建物サービス業 *1	134	0.6	5,284	2.2
	6 58B 他に分類されない飲食料点小売業 *3	436	1.9	5,016	2.1
	7 832 一般診療所	368	1.6	4,426	1.8
	8 275 光学機械器具・レンズ製造業	10	0.0	3,785	1.6
	9 591 自動車小売業	441	2.0	3,733	1.5
	10 929 他に分類されない事業サービス業	195	0.9	3,626	1.5

	順位	産業小分類	事業所数	全産業に	従業者数	全産業に
				占める割合		占める割合
				(%)		
平成 21年		全産業（S公務を除く）	23,485	100.0	251,941	100.0
	1	912 労働者派遣業	109	0.5	6,973	2.8
	2	441 一般貨物自動車運送業	254	1.1	6,678	2.7
	3	831 病院	30	0.1	6,333	2.5
	4	922 建物サービス業 *1	125	0.5	5,045	2.0
	5	929 他に分類されない事業サービス業 *2	180	0.8	4,879	1.9
	6	581 各種食料品小売業	119	0.5	4,529	1.8
	7	832 一般診療所	359	1.5	4,219	1.7
	8	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *3	449	1.9	4,045	1.6
	9	591 自動車小売業	466	2.0	3,743	1.5
	10	064 建築工事業（木造建築工事業を除く）	261	1.1	3,254	1.3

*1 ビルメンテナンス業、建築物清掃業、害虫駆除業など

*2 ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、集金業

*3 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

[卸売業、小売業]

「卸売業、小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が1,508事業所（「卸売業、小売業」全体の24.7%）と最も多く、「飲食料品小売業」1,056事業所（同17.3%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」690事業所（同11.3%）などと続く。

従業者数は、「飲食料品小売業」が11,413人（同20.9%）と最も多く、「その他の小売業」10,558人（同19.3%）、「機械器具卸売業」6,715人（同12.3%）などと続く。

表6 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

	事業所数	順位	従業者数	順位	産業中分類	事業所数	当該産業に	従業者数	当該産業に
							占める割合		占める割合
平成 26年					I 卸売業、小売業	6,101	100.0	54,711	100.0
	1	2	60	2	その他の小売業 *1	1,508	24.7	10,558	19.3
	2	1	58	1	飲食料品小売業	1,056	17.3	11,413	20.9
	3	7	57	7	織物・衣服・身の回り品小売業	690	11.3	3,294	6.0
	4	3	54	3	機械器具卸売業	688	11.3	6,715	12.3
	5	4	59	4	機械器具小売業	678	11.1	5,488	10.0
	6	5	55	5	その他の卸売業 *2	465	7.6	4,859	8.9
	7	6	52	6	飲食料品卸売業	383	6.3	4,770	8.7
	8	9	53	9	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	381	6.2	2,895	5.3
	9	10	61	10	無店舗小売業	145	2.4	1,146	2.1
	10	11	51	11	繊維・衣服等卸売業	67	1.1	533	1.0
平成 21年					I 卸売業、小売業	6,608	100.0	56,809	100.0
	1	2	60	2	その他の小売業 *1	1,716	25.9	12,232	21.5
	2	1	58	1	飲食料品小売業	1,251	18.9	12,534	22.1
	3	3	54	3	機械器具卸売業	758	11.4	7,522	13.2
	4	8	57	8	織物・衣服・身の回り品小売業	752	11.4	3,600	6.3
	5	4	59	4	機械器具小売業	725	11.0	6,003	10.6
	6	6	55	6	その他の卸売業 *2	464	7.0	4,628	8.1
	7	7	53	7	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	410	6.2	3,640	6.4
	8	5	52	5	飲食料品卸売業	408	6.2	5,804	10.2
	9	9	51	9	繊維・衣服等卸売業	74	1.1	450	0.8
	10	10	61	10	無店舗小売業	50	0.8	396	0.7

*1 医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文具小売業など

*2 医薬品・化粧品等卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業など

「卸売業、小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「自動車小売業」が 441 事業所（「卸売、小売業」全体の 7.2%）と最も多く、「他に分類されない食料品小売業」436 事業所（同 7.1%）、「医薬品・化粧品小売業」347 事業所（同 5.7%）などと続く。

表 7 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数
(事業所数上位 10 分類)

順位	産業小分類	事業所数	当該産業に占める割合 (%)		
			事業所数	当該産業に占める割合 (%)	
平成 26年	I 卸売業、小売業	6,101	100.0	54,711	100.0
	1 591 自動車小売業	441	7.2	3,733	6.8
	2 58B 他に分類されない飲食物品小売業 *1	436	7.1	5,016	9.2
	3 603 医薬品・化粧品小売業	347	5.7	1,992	3.6
	4 573 婦人・子供服小売業	318	5.2	1,640	3.0
	5 60G 他に分類されないその他の小売業 *2	282	4.6	1,690	3.1
	6 586 菓子・パン小売業	246	4.0	1,535	2.8
	7 541 産業機械器具卸売業	231	3.8	2,028	3.7
	8 522 食料・飲料卸売業	224	3.7	2,346	4.3
	9 605 燃料小売業	219	3.6	1,632	3.0
	10 55B 他に分類されないその他の卸売業 *3	218	3.6	2,065	3.8
平成 21年	I 卸売業、小売業	6,624	100.0	59,993	100.0
	1 591 自動車小売業	466	7.0	3,743	6.2
	2 58B 他に分類されない飲食物品小売業 *1	449	6.8	4,045	6.7
	3 603 医薬品・化粧品小売業	347	5.2	2,333	3.9
	4 573 婦人・子供服小売業	341	5.2	1,690	2.8
	5 541 産業機械器具卸売業	284	4.3	2,109	3.5
	6 586 菓子・パン小売業	269	4.1	1,662	2.8
	7 522 食料・飲料卸売業	258	3.9	3,171	5.3
	8 60G 他に分類されないその他の小売業 *2	255	3.9	1,481	2.5
	9 605 燃料小売業	244	3.7	1,915	3.2
	10 531 建築材料卸売業	235	3.6	1,832	3.1

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

*2 ホームセンター、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など

*3 金物卸売業、スポーツ用品卸売業、娯楽用品・がん具卸売業、たばこ卸売業、ジュエリー製品卸売業など

「卸売業、小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「他に分類されない食料品小売業」が 5,016 人（「卸売業、小売業」全体の 9.2%）と最も多く、「自動車小売業」3,733 人（同 6.8%）、「各種食料品小売業」2,766 人（同 5.1%）などと続く。

表 8 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数
(従業者数上位 10 分類)

順位	産業小分類	事業所数	当該産業に占める割合 (%)		
			従業者数	当該産業に占める割合 (%)	
平成 26年	I 卸売業、小売業	6,101	100.0	54,711	100.0
	1 58B 他に分類されない飲食物品小売業 *1	436	7.1	5,016	9.2
	2 591 自動車小売業	441	7.2	3,733	6.8
	3 581 各種食料品小売業	63	1.0	2,766	5.1
	4 561 百貨店、総合スーパー	11	0.2	2,492	4.6
	5 522 食料・飲料卸売業	224	3.7	2,346	4.3
	6 55B 他に分類されないその他の卸売業 *2	218	3.6	2,065	3.8
	7 541 産業機械器具卸売業	231	3.8	2,028	3.7
	8 543 電気機械器具卸売業	208	3.4	1,994	3.6
	9 603 医薬品・化粧品小売業	347	5.7	1,992	3.6
	10 552 医薬品・化粧品等卸売業	123	2.0	1,946	3.6

	順位	産業小分類	事業所数	当該産業に	従業者数	当該産業に
				占める割合		占める割合
				(%)		
平成 21年		I 卸売業、小売業	6,624	100.0	59,993	100.0
	1	581 各種食料品小売業	119	1.8	4,529	7.5
	2	58B 他に分類されない飲食物品小売業 *1	449	6.8	4,045	6.7
	3	591 自動車小売業	466	7.0	3,743	6.2
	4	522 食料・飲料卸売業	258	3.9	3,171	5.3
	5	561 百貨店、総合スーパー	9	0.1	3,020	5.0
	6	606 書籍・文房具小売業	163	2.5	2,356	3.9
	7	603 医薬品・化粧品小売業	347	5.2	2,333	3.9
	8	543 電気機械器具卸売業	230	3.5	2,209	3.7
	9	542 自動車卸売業	128	1.9	2,119	3.5
10	541 産業機械器具卸売業	284	4.3	2,109	3.5	

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

*2 金物卸売業、スポーツ用品卸売業、娯楽用品・がん具卸売業、たばこ卸売業、ジュエリー製品卸売業など

[製造業]

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると、「食料品製造業」が172事業所（「製造業」全体の13.3%）と最も多く、「金属製品製造業」141事業所（同10.9%）、「印刷・同関連業」139事業所（同10.8%）などと続く。

従業者数は、「業務用機械器具製造業」（38事業所、同2.9%、13位）が5,693人（同17.0%）と最も多く、「食料品製造業」5,435人（同16.2%）、「輸送用機械器具製造業」4,217人（同12.6%）などと続く。

表9 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

	事業所数 順位	従業者数 順位	産業中分類	事業所数	当該産業に	従業者数	当該産業に
					占める割合		占める割合
平成 26年			E 製造業	1,291	100.0	33,536	100.0
	1	2	09 食料品製造業	172	13.3	5,435	16.2
	2	4	24 金属製品製造業	141	10.9	2,582	7.7
	3	8	15 印刷・同関連業	139	10.8	1,171	3.5
	4	16	32 その他の製造業 *1	120	9.3	539	1.6
	5	7	26 生産用機械器具製造業	112	8.7	1,706	5.1
	6	3	31 輸送用機械器具製造業	76	5.9	4,217	12.6
	7	19	11 繊維工業	63	4.9	477	1.4
	8	5	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	57	4.4	1,980	5.9
	9	17	21 窯業・土石製品製造業	55	4.3	523	1.6
10	20	13 家具・装備品製造業	53	4.1	420	1.3	
平成 21年			E 製造業	1,352	100.0	37,702	100.0
	1	1	09 食料品製造業	174	12.9	5,779	15.3
	2	9	15 印刷・同関連業	166	12.3	1,401	3.7
	3	6	24 金属製品製造業	142	10.5	3,078	8.2
	4	16	32 その他の製造業 *1	134	9.9	614	1.6
	5	4	26 生産用機械器具製造業	114	8.4	3,979	10.6
	6	17	11 繊維工業	70	5.2	564	1.5
	7	8	25 はん用機械器具製造業	64	4.7	1,730	4.6
	8	3	31 輸送用機械器具製造業	62	4.6	4,138	11.0
	9	19	13 家具・装備品製造業	54	4.0	344	0.9
10	2	27 業務用機械器具製造業	51	3.8	4,500	11.9	

*1 量等生活雑貨製品製造業、がん具製造業、時計・同部分品製造業など

「製造業」の事業所数を産業小分類別にみると、「印刷業」が117事業所（「製造業」全体の9.1%）と最も多く、「他に分類されないその他の製造業」83事業所（同6.4%）、「その他の食料品製造業」75事業所（同5.8%）などと続く。

表10 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

	順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
				当該産業に占める割合 (%)	当該産業に占める割合 (%)	
平成26年		E 製造業	1,291	100.0	33,536	100.0
	1	151 印刷業	117	9.1	1,017	3.0
	2	32D 他に分類されないその他の製造業 *1	83	6.4	387	1.2
	3	099 その他の食料品製造業 *2	75	5.8	2,667	8.0
	4	244 建設用・建築用金属製品製造業	69	5.3	573	1.7
	5	097 パン・菓子製造業	54	4.2	1,816	5.4
	6	311 自動車・同附属品製造業	41	3.2	1,600	4.8
	7	269 その他の生産用機械・同部分品製造業 *3	33	2.6	474	1.4
	8	116 外衣・シャツ製造業	31	2.4	198	0.6
	9	266 金属加工機械製造業	29	2.2	252	0.8
	10	131 家具製造業	26	2.0	308	0.9
平成21年		E 製造業	1,352	100.0	37,702	100.0
	1	151 印刷業	142	10.5	1,272	3.4
	2	32D 他に分類されないその他の製造業 *1	96	7.1	418	1.1
	3	099 その他の食料品製造業 *2	75	5.6	2,548	6.8
	4	244 建設用・建築用金属製品製造業	68	5.0	637	1.7
	5	097 パン・菓子製造業	56	4.1	2,012	5.3
	6	116 外衣・シャツ製造業	37	2.7	251	0.7
	6	311 自動車・同附属品製造業	37	2.7	1,150	3.1
	8	269 その他の生産用機械・同部分品製造業 *3	33	2.4	415	1.1
	9	259 その他のはん用機械・同部分品製造業 *4	31	2.3	526	1.4
	10	131 家具製造業	25	1.9	247	0.7

*1 煙火製造業、看板・標識機製造業、モデル・模型製造業、工業用模型製造業、眼鏡製造業など

*2 めん類製造業、豆腐・油揚げ製造業、冷凍調理用食品製造業、惣菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

*3 真空装置・真空機器製造業、ロボット製造業など

*4 消火器具・消火装置製造業、パイプ加工・パイプ附属品加工業など

「製造業」の従業者数を産業小分類別にみると、「光学機械器具・レンズ製造業」が3,785人（「製造業」全体の11.3%）と最も多く、「その他の食料品製造業」2,667人（同8.0%）、「航空機・同附属品製造業」2,065人（同6.2%）などと続く。

表11 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

	順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
				当該産業に占める割合 (%)	当該産業に占める割合 (%)	
平成26年		E 製造業	1,291	100.0	33,536	100.0
	1	275 光学機械器具・レンズ製造業	10	0.8	3,785	11.3
	2	099 その他の食料品製造業 *1	75	5.8	2,667	8.0
	3	314 航空機・同附属品製造業	20	1.5	2,065	6.2
	4	097 パン・菓子製造業	54	4.2	1,816	5.4
	5	311 自動車・同附属品製造業	41	3.2	1,600	4.8
	6	151 印刷業	117	9.1	1,017	3.0
	7	273 計量器・測定器・分析機器等製造業	12	0.9	913	2.7
	8	261 農業用機械製造業	19	1.5	796	2.4
	9	183 工業用プラスチック製品製造業	23	1.8	741	2.2
	10	301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	0.7	652	1.9

順位	産業小分類	事業所数	当該産業に占める割合 (%)		
			事業所数	当該産業に占める割合 (%)	
	E 製造業	1,352	100.0	37,702	100.0
平成21年	1 275 光学機械器具・レンズ製造業	18	1.3	2,863	7.6
	2 314 航空機・同附属品製造業	20	1.5	2,732	7.3
	3 099 その他の食料品製造業 * 1	75	5.6	2,548	6.8
	4 281 電子デバイス製造業	5	0.4	2,213	5.9
	5 097 パン・菓子製造業	56	4.1	2,012	5.3
	6 267 半導体等製造装置製造業	6	0.4	1,913	5.1
	7 301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	0.7	1,313	3.5
	8 151 印刷業	142	10.5	1,272	3.4
	9 311 自動車・同附属品製造業	37	2.7	1,150	3.1
	10 273 計量器・測定器・分析機器等製造業	14	1.0	777	2.1

* 1 めん類製造業，豆腐・油揚げ製造業，冷凍調理用食品製造業，惣菜製造業，すし・弁当・調理パン製造業など

(2) 男女比の状況

従業者数の男女比は，男性が「電気・ガス・熱供給・水道業」，女性が「医療，福祉」で最も高い

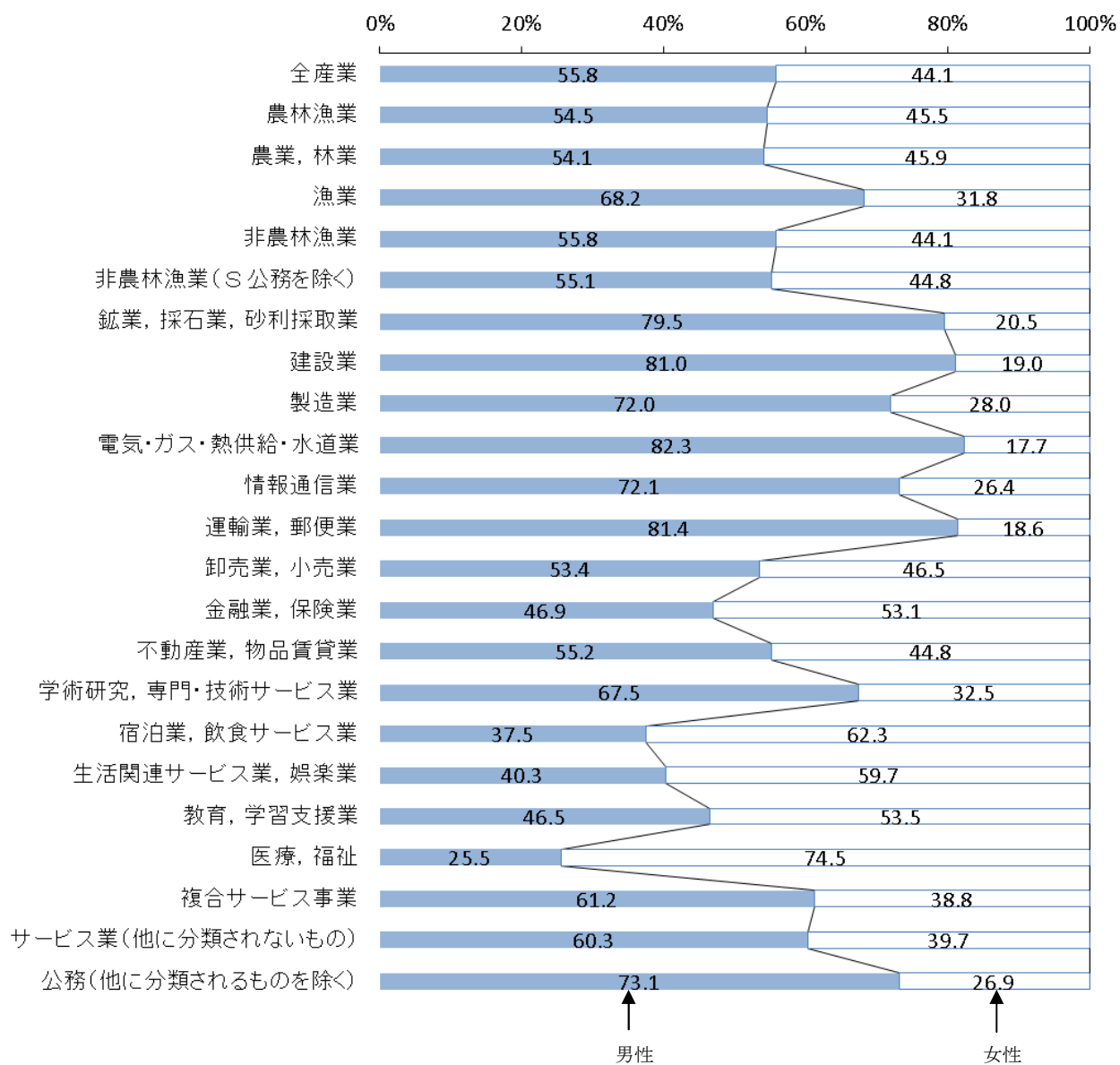
産業大分類別に従業者数の男女比をみると，男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.3%)，「運輸業，郵便業」(81.4%)，「建設業」(81.0%)，「鉱業，採石業，砂利採取業」(79.5%)などが高い。女性は「医療，福祉」(74.5%)，「宿泊業，飲食サービス業」(62.3%)，「生活関連サービス業，娯楽業」(59.7%)などが高い。

表12 産業大分類，男女別従業者数

産業大分類	平成26年					平成21年					増減	
	総数 (注)	男性	女性	男女比 (%)		総数 (注)	男性	女性	男女比 (%)		男性	女性
				男性	女性				男性	女性		
全産業	260,711	145,574	115,004	55.8	44.1	270,387	153,696	116,419	56.8	43.1	-1.0	1.0
農林漁業	887	483	404	54.5	45.5	777	409	368	52.6	47.4	1.9	-1.9
農業，林業	865	468	397	54.1	45.9	726	367	359	50.6	49.4	3.5	-3.5
漁業	22	15	7	68.2	31.8	51	42	9	82.4	17.6	-14.2	14.2
非農林漁業	259,824	145,091	114,600	55.8	44.1	269,610	153,287	116,051	56.9	43.0	-1.1	1.1
非農林漁業 (S公務を除く)	249,194	137,319	111,742	55.1	44.8	259,583	145,368	113,943	56.0	43.9	-0.9	0.9
鉱業，採石業，砂利採取業	83	66	17	79.5	20.5	132	107	25	81.1	18.9	-1.6	1.6
建設業	16,979	13,746	3,233	81.0	19.0	18,838	15,381	3,457	81.6	18.4	-0.6	0.6
製造業	33,536	24,154	9,382	72.0	28.0	37,702	26,446	11,256	70.1	29.9	1.9	-1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,342	1,105	237	82.3	17.7	1,480	1,193	287	80.6	19.4	1.7	-1.7
情報通信業	4,411	3,180	1,163	72.1	26.4	5,072	3,685	1,387	72.7	27.3	-0.6	-0.9
運輸業，郵便業	10,783	8,780	2,003	81.4	18.6	11,828	9,865	1,963	83.4	16.6	-2.0	2.0
卸売業，小売業	54,711	29,232	25,446	53.4	46.5	59,993	32,492	27,377	54.2	45.6	-0.8	0.9
金融業，保険業	8,432	3,955	4,477	46.9	53.1	8,325	4,004	4,321	48.1	51.9	-1.2	1.2
不動産業，物品賃貸業	5,551	3,065	2,486	55.2	44.8	5,885	3,259	2,626	55.4	44.6	-0.2	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	8,691	5,869	2,822	67.5	32.5	9,077	6,284	2,793	69.2	30.8	-1.7	1.7
宿泊業，飲食サービス業	24,003	9,009	14,962	37.5	62.3	24,123	9,109	14,981	37.8	62.1	-0.3	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	12,331	4,974	7,357	40.3	59.7	13,232	5,120	7,997	38.7	60.4	1.6	-0.7
教育，学習支援業	13,143	6,116	7,027	46.5	53.5	13,224	6,457	6,767	48.8	51.2	-2.3	2.3
医療，福祉	26,511	6,752	19,759	25.5	74.5	22,968	5,799	17,169	25.2	74.8	0.3	-0.3
複合サービス事業	2,347	1,436	911	61.2	38.8	1,132	591	541	52.2	47.8	9.0	-9.0
サービス業 (他に分類されないもの)	26,340	15,880	10,460	60.3	39.7	26,572	15,576	10,996	58.6	41.4	1.7	-1.7
公務 (他に分類されるものを除く)	10,630	7,772	2,858	73.1	26.9	10,027	7,919	2,108	79.0	21.0	-5.9	5.9

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため，男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図2 産業大分類別従業者数の男女比



(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

男性の比率が最も高い産業小分類は「一般乗用旅客自動車運送業」

従業者数が500人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「一般乗用旅客自動車運送業」(93.0%)が最も高く、「鉄道業」(87.0%)、「土木工事業」(87.0%)などが続く。

表1-3 従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

順位	産業小分類	総数 (注)	男性	女性	男女比 (%)	
					男性	女性
平成 26年	1 432 一般乗用旅客自動車運送業	967	899	68	93.0	7.0
	2 421 鉄道業	602	524	78	87.0	13.0
	3 062 土木工事業（舗装工事業を除く）	1,902	1,654	248	87.0	13.0
	4 923 警備業	2,815	2,444	371	86.8	13.2
	5 301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	652	566	86	86.8	13.2
	6 314 航空機・同附属品製造業	2,065	1,787	278	86.5	13.5
	7 901 機械修理業（電気機械器具を除く）	611	522	89	85.4	14.6
	8 261 農業用機械製造業	796	679	117	85.3	14.7
	9 081 電気工事業	2,093	1,770	323	84.6	15.4
	10 082 電気通信・信号装置工事業	897	757	140	84.4	15.6
	11 072 とび・土工・コンクリート工事業	582	487	95	83.7	16.3
	12 973 行政機関	2,727	2,267	460	83.1	16.9
	13 311 自動車・同附属品製造業	1,600	1,317	283	82.3	17.7
	14 441 一般貨物自動車運送業	6,516	5,353	1,163	82.2	17.8
	15 244 建設用・建築用金属製品製造業	573	470	103	82.0	18.0
	16 591 自動車小売業	3,733	3,050	683	81.7	18.3
	17 273 計量器・測定器・分析機器等製造業	913	744	169	81.5	18.5
	18 891 自動車整備業	1,513	1,230	283	81.3	18.7
	19 077 塗装工事業	589	478	111	81.2	18.8
	20 330 管理、補助的事業（電気業）	604	489	115	81.0	19.0
平成 21年	1 432 一般乗用旅客自動車運送業	1,337	1,251	86	93.6	6.4
	2 267 半導体等製造装置製造業	1,913	1,750	163	91.5	8.5
	3 421 鉄道業	672	614	58	91.4	8.6
	4 314 航空機・同附属品製造業	2,732	2,454	278	89.8	10.2
	5 923 警備業	2,794	2,481	313	88.8	11.2
	6 261 農業用機械製造業	735	649	86	88.3	11.7
	7 082 電気通信・信号装置工事業	1,132	994	138	87.8	12.2
	8 072 とび・土工・コンクリート工事業	710	619	91	87.2	12.8
	9 901 機械修理業（電気機械器具を除く）	716	624	92	87.2	12.8
	10 243 暖房装置・配管工事用附属品製造業	535	465	70	86.9	13.1
	11 441 一般貨物自動車運送業	6,678	5,723	955	85.7	14.3
	12 061 一般土木建築工事業	967	826	141	85.4	14.6
	13 062 土木工事業（舗装工事業を除く）	1,994	1,701	293	85.3	14.7
	14 311 自動車・同附属品製造業	1,150	978	172	85.0	15.0
	15 244 建設用・建築用金属製品製造業	637	538	99	84.5	15.5
	16 542 自動車卸売業	2,119	1,787	332	84.3	15.7
	17 081 電気工事業	2,118	1,780	338	84.0	16.0
	18 711 自然科学研究所	1,425	1,178	247	82.7	17.3
	19 743 機械設計業	503	414	89	82.3	17.7
	20 881 一般廃棄物処理業	673	552	121	82.0	18.0

(注) 産業小分類のうち、従業者数500人以上の産業小分類

女性の比率が最も高い産業小分類は「保育所」

従業者数が500人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」(94.6%)が最も高く、「児童福祉事業」(92.8%)、「婦人・子供服小売業」(85.7%)などが続く。

表1-4 従業者数における女性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

順位	産業小分類		総数 (注)	男性	女性	男女比 (%)	
						男性	女性
平成 26年	1	85A 保育所	3,160	172	2,988	5.4	94.6
	2	853 児童福祉事業	3,579	259	3,320	7.2	92.8
	3	573 婦人・子供服小売業	1,640	234	1,406	14.3	85.7
	4	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 *1	616	94	522	15.3	84.7
	5	811 幼稚園	1,076	169	907	15.7	84.3
	6	85F 訪問介護事業	990	169	821	17.1	82.9
	7	579 その他の織物等小売業 *2	781	137	644	17.5	82.5
	8	85E 通所・短期入所介護事業	1,852	384	1,468	20.7	79.3
	9	832 一般診療所	4,426	963	3,463	21.8	78.2
	10	58A 料理品小売業	792	180	612	22.7	77.3
	11	760 管理, 補助的事業(飲食店)	1,536	355	1,181	23.1	76.9
	12	603 医薬品・化粧品小売業	1,992	465	1,527	23.3	76.7
	13	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	1,171	279	892	23.8	76.2
	14	586 菓子・パン小売業	1,535	366	1,169	23.8	76.2
	15	671 生命保険業	1,675	406	1,269	24.2	75.8
	16	854 老人福祉・介護事業	5,945	1,450	4,495	24.4	75.6
	17	78A 普通洗濯業	963	244	719	25.3	74.7
	18	772 配達飲食サービス業	2,740	713	2,027	26.0	74.0
	19	581 各種食料品小売業	2,766	725	2,041	26.2	73.8
	20	561 百貨店, 総合スーパー	2,492	656	1,836	26.3	73.7
平成 21年	1	85A 保育所	1,569	105	1,464	6.7	93.3
	2	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 *1	516	74	442	14.3	85.7
	3	811 幼稚園	948	143	805	15.1	84.9
	4	85F 訪問介護事業	898	154	744	17.1	82.9
	5	573 婦人・子供服小売業	1,690	323	1,367	19.1	80.9
	6	85E 通所・短期入所介護事業	1,031	197	834	19.1	80.9
	7	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	1,406	281	1,125	20.0	80.0
	8	783 美容業	3,241	653	2,588	20.1	79.9
	9	58A 料理品小売業	763	162	601	21.2	78.8
	10	671 生命保険業	1,872	419	1,453	22.4	77.6
	11	832 一般診療所	4,219	949	3,270	22.5	77.5
	12	561 百貨店, 総合スーパー	3,020	723	2,297	23.9	76.1
	13	581 各種食料品小売業	4,529	1,148	3,381	25.3	74.7
	14	760 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1,666	443	1,223	26.6	73.4
	15	603 医薬品・化粧品小売業	2,333	632	1,701	27.1	72.9
	16	833 歯科診療所	1,666	452	1,214	27.1	72.9
	17	831 病院	6,333	1,741	4,592	27.5	72.5
	18	85C 特別養護老人ホーム	1,325	369	956	27.8	72.2
	19	579 その他の織物等小売業 *2	892	254	638	28.5	71.5
	20	586 菓子・パン小売業	1,662	480	1,182	28.9	71.1

(注) 産業小分類のうち、従業者数500人以上の産業小分類

*1 洗張・染物業, エステティック業, コインランドリー業など

*2 かばん・袋物小売業, 下着類小売業, 洋品雑貨・小間物小売業など

3 経営組織別

「法人」の割合が事業所数は6割、従業者数は8割を超えている

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が22,547事業所（事業所全体の98.6%）、「国、地方公共団体」が328事業所（同1.4%）である。

「民営」のうち、「個人経営」は6,946事業所（同30.4%）、「法人」は15,528事業所（同67.9%）、うち「会社」が14,118事業所（同61.7%）である。

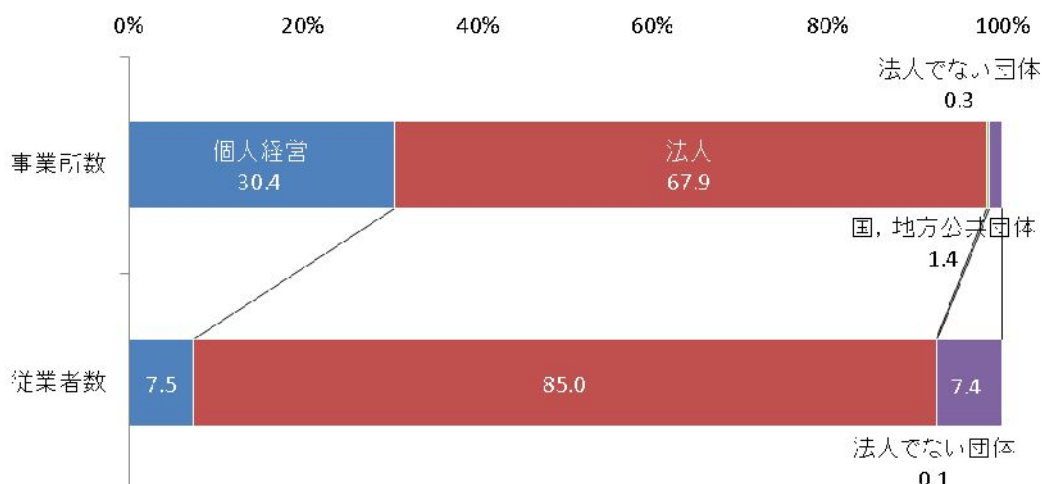
従業者数をみると、「民営」が241,398人（従業者全体の92.6%）、「国、地方公共団体」が19,313人（同7.4%）である。

「民営」のうち、「個人経営」は19,536人（同7.5%）、「法人」は221,614人（同85.0%）、うち「会社」が193,840人（同74.4%）である。

表15 経営組織別事業所数及び従業者数

	経営組織	事業所数	従業者数	割合 (%)		1事業所当たり 従業者数
				事業所数	従業者数	
平成 26年	総数	22,875	260,711	100.0	100.0	11.4
	民営	22,547	241,398	98.6	92.6	10.7
	個人経営	6,946	19,536	30.4	7.5	2.8
	法人	15,528	221,614	67.9	85.0	14.3
	会社	14,118	193,840	61.7	74.4	13.7
	会社以外の法人	1,410	27,774	6.2	10.7	19.7
	法人でない団体	73	248	0.3	0.1	3.4
	国、地方公共団体	328	19,313	1.4	7.4	58.9
	国	35	3,417	0.2	1.3	97.6
	地方公共団体	293	15,896	1.3	6.1	54.3
	都道府県	89	7,527	0.4	2.9	84.6
	市区町村	203	8,364	0.9	3.2	41.2
	その他	1	5	0.0	0.0	5.0
平成 21年	総数	23,841	270,387	100.0	100.0	11.3
	民営	23,485	251,941	98.5	93.2	10.7
	個人経営	7,865	22,044	33.0	8.2	2.8
	法人	15,538	229,611	65.2	84.9	14.8
	会社	14,227	202,681	59.7	75.0	14.2
	会社以外の法人	1,311	26,930	5.5	10.0	20.5
	法人でない団体	82	286	0.3	0.1	3.5
	国、地方公共団体	356	18,446	1.5	6.8	51.8
	国	43	3,637	0.2	1.3	84.6
	地方公共団体	313	14,809	1.3	5.5	47.3
	都道府県	93	7,385	0.4	2.7	79.4
	市区町村	219	7,417	0.9	2.7	33.9
	その他	1	7	0.0	0.0	7.0
増減 率 (%)	総数	-4.1	-3.6	0.0	0.0	0.5
	民営	-4.0	-4.2	0.1	-0.6	-0.2
	個人経営	-11.7	-11.4	-8.0	-8.1	0.3
	法人	-0.1	-3.5	4.2	0.1	-3.4
	会社	-0.8	-4.4	3.4	-0.8	-3.6
	会社以外の法人	7.6	3.1	12.1	7.0	-4.1
	法人でない団体	-11.0	-13.3	-7.2	-10.1	-2.6
	国、地方公共団体	-7.9	4.7	-4.0	8.6	13.6
	国	-18.6	-6.0	-15.2	-2.6	15.4
	地方公共団体	-6.4	7.3	-2.4	11.3	14.7
	都道府県	-4.3	1.9	-0.3	5.7	6.5
	市区町村	-7.3	12.8	-3.4	17.0	21.7
	その他	0.0	-28.6	4.2	-25.9	-28.6

図3 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



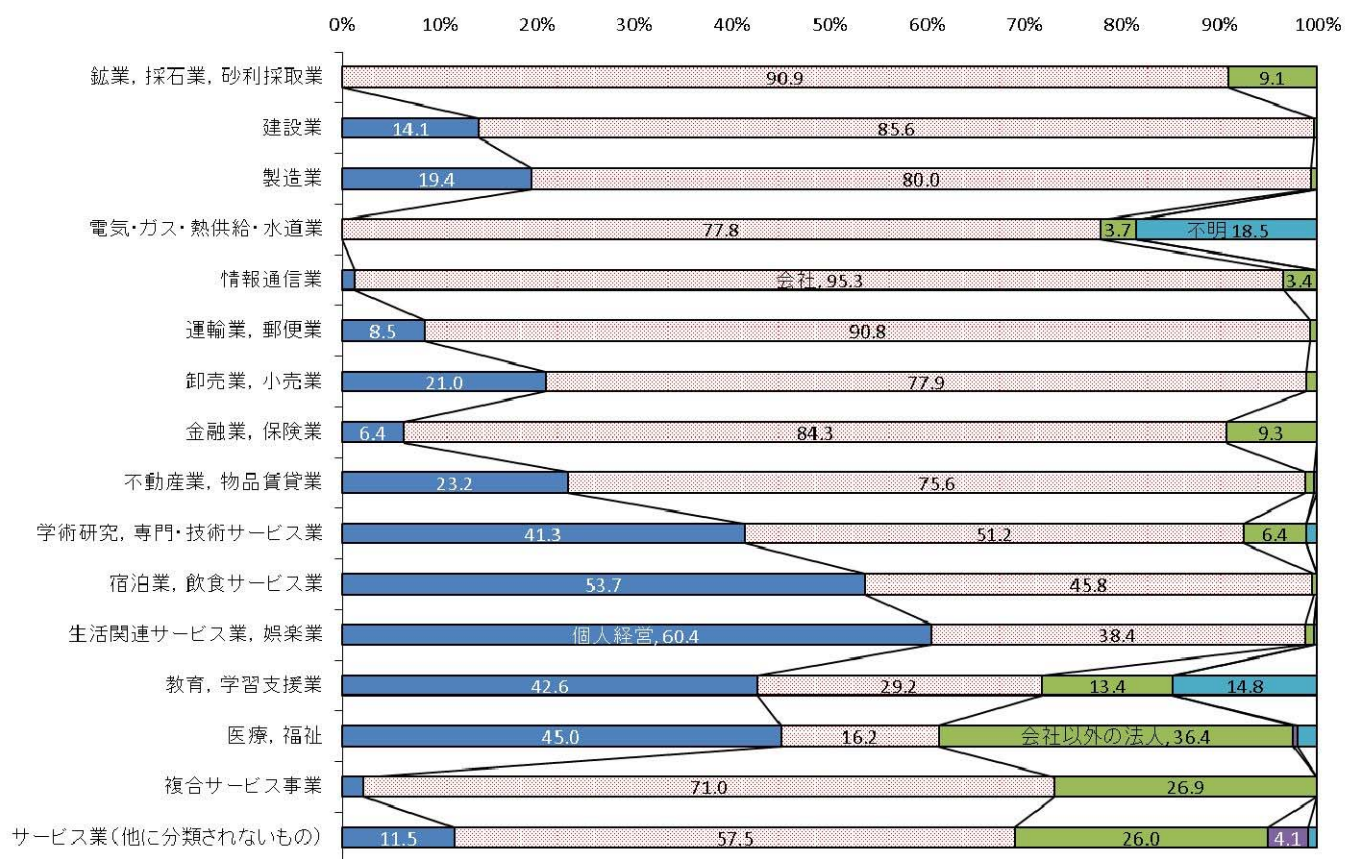
「生活関連サービス業、娯楽業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では事業所数の半数以上が「個人経営」

非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(60.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(53.7%)などが高く、「情報通信業」(1.3%)、「複合サービス事業」(2.2%)などが低い。

「会社」は「情報通信業」(95.3%)「鉱業、採石業、砂利採取業」(90.9%)などが高く、「医療、福祉」(16.2%)、「教育、学習支援業」(29.2%)などが低い。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」(36.4%)、「複合サービス事業」(26.9%)などが高い。

図4 産業大分類、経営組織別事業所数の割合（民営、非農林漁業）



「医療、福祉業」では従業者数の6割以上が「会社以外の法人」

非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(20.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(19.6%)などが高く、「情報通信業」(0.2%)、「複合サービス事業」(0.3%)、「運輸業、郵便業」(0.6%)などが低い。

「会社」は「運輸業、郵便業」(99.3%)「鉱業、採石業、砂利採取業」(98.8%)などが高く、「医療、福祉」(16.6%)、「教育、学習支援業」(18.6%)などが低い。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」(62.4%)、「教育、学習支援業」(31.5%)などが高い。

図5 産業大分類、経営組織別従業者数の割合（民営、非農林漁業）

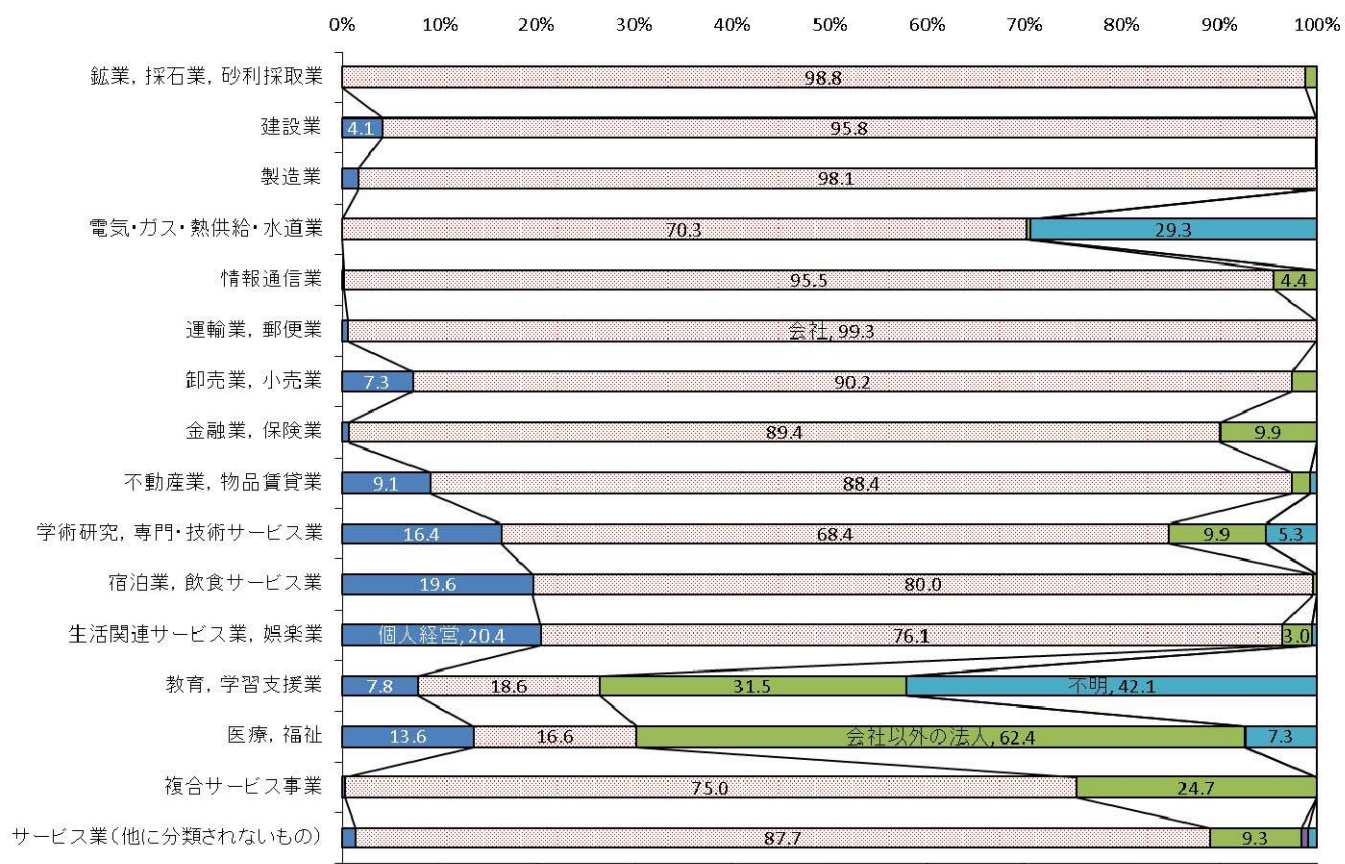


表16 産業大分類，経営組織別事業所数及び従業者数（民営，非農林漁業）

産業大分類	平成26年							平成21年						
	総数 (注)	個人経営	法人	法人でない団体			法人でない 団体	総数 (注)	個人経営	法人	法人でない団体			法人でない 団体
				会社	会社以外 の法人	会社					会社以外 の法人	会社	会社以外 の法人	
事業所数	22,693	6,946	15,453	14,060	1,393	73	23,411	7,865	15,464	14,172	1,292	82		
非農林漁業	22,693	6,946	15,453	14,060	1,393	73	23,411	7,865	15,464	14,172	1,292	82		
鉱業，採石業，砂利採取業	11	-	11	10	1	0	20	1	19	18	1	0		
建設業	2,180	308	1,872	1,867	5	0	2,307	371	1,936	1,929	7	0		
製造業	1,291	251	1,039	1,033	6	1	1,352	300	1,052	1,045	7	0		
電気・ガス・熱供給・水道業	27	-	22	21	1	0	15	15	15	15	0	0		
情報通信業	232	3	229	221	8	0	288	6	281	278	3	1		
運輸業，郵便業	435	37	397	395	2	1	430	34	394	393	1	2		
卸売業，小売業	6,101	1,283	4,815	4,750	65	3	6,624	1,605	5,018	4,940	78	1		
金融業，保険業	485	31	454	409	45	0	485	42	443	398	45	0		
不動産業，物品賃貸業	1,519	352	1,161	1,148	13	2	1,587	389	1,197	1,184	13	1		
学術研究，専門・技術サービス業	1,089	450	628	558	70	0	1,112	471	639	584	55	2		
宿泊業，飲食サービス業	2,953	1,587	1,365	1,353	12	0	3,139	1,862	1,277	1,267	10	0		
生活関連サービス業，娯楽業	2,166	1,309	850	831	19	0	2,272	1,412	859	837	22	1		
教育，学習支援業	963	410	410	281	129	0	806	446	358	239	119	2		
医療，福祉	1,676	754	881	271	610	6	1,435	755	676	168	508	4		
複合サービス事業	93	2	91	66	25	0	107	3	103	68	35	1		
サービス業（他に分類されないもの）	1,472	169	1,228	846	382	60	1,432	168	1,197	809	388	67		
事業所数 割合（%）	100.0	30.6	68.1	62.0	6.1	0.3	100.0	33.6	66.1	60.5	5.5	0.4		
非農林漁業	100.0	0.0	100.0	90.9	9.1	0.0	100.0	5.0	95.0	90.0	5.0	0.0		
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	14.1	85.9	85.6	0.2	0.0	100.0	16.1	83.9	83.6	0.3	0.0		
建設業	100.0	19.4	80.5	80.0	0.5	0.1	100.0	22.2	77.8	77.3	0.5	0.0		
製造業	100.0	0.0	81.5	77.8	3.7	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3	98.7	95.3	3.4	0.0	100.0	2.1	97.6	96.5	1.0	0.3		
情報通信業	100.0	8.5	91.3	90.8	0.5	0.2	100.0	7.9	91.6	91.4	0.2	0.5		
運輸業，郵便業	100.0	21.0	78.9	77.9	1.1	0.0	100.0	24.2	75.8	74.6	1.2	0.0		
卸売業，小売業	100.0	6.4	93.6	84.3	9.3	0.0	100.0	8.7	91.3	82.1	9.3	0.0		
金融業，保険業	100.0	23.2	76.4	75.6	0.9	0.1	100.0	24.5	75.4	74.6	0.8	0.1		
不動産業，物品賃貸業	100.0	41.3	57.7	51.2	6.4	0.0	100.0	42.4	57.5	52.5	4.9	0.2		
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	53.7	46.2	45.8	0.4	0.0	100.0	59.3	40.7	40.4	0.3	0.0		
宿泊業，飲食サービス業	100.0	60.4	39.2	38.4	0.9	0.0	100.0	62.1	37.8	36.8	1.0	0.0		
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	42.6	42.6	29.2	13.4	0.0	100.0	55.3	44.4	29.7	14.8	0.2		
教育，学習支援業	100.0	45.0	52.6	16.2	36.4	0.4	100.0	52.6	47.1	11.7	35.4	0.3		
医療，福祉	100.0	2.2	97.8	71.0	26.9	0.0	100.0	2.8	96.3	63.6	32.7	0.9		
複合サービス事業	100.0	11.5	83.4	57.5	26.0	4.1	100.0	11.7	83.6	56.5	27.1	4.7		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.5	83.4	57.5	26.0	4.1	100.0	11.7	83.6	56.5	27.1	4.7		
従業者数	249,194	19,536	220,727	193,149	27,578	248	251,164	22,044	228,834	202,063	26,771	286		
非農林漁業	249,194	19,536	220,727	193,149	27,578	248	251,164	22,044	228,834	202,063	26,771	286		
鉱業，採石業，砂利採取業	83	-	83	82	1	0	132	1	131	130	1	0		
建設業	16,979	690	16,289	16,274	15	0	18,838	897	17,941	17,900	41	0		
製造業	33,536	560	32,972	32,903	69	4	37,702	761	36,941	36,789	152	0		
電気・ガス・熱供給・水道業	1,342	-	950	944	6	0	1,163	1,163	1,163	1,163	0	0		
情報通信業	4,411	7	4,404	4,211	193	0	5,072	9	5,061	4,976	85	2		
運輸業，郵便業	10,783	64	10,713	10,705	8	6	11,828	48	11,762	11,753	9	18		
卸売業，小売業	54,711	4,006	50,688	49,346	1,342	17	59,993	4,836	55,152	53,723	1,429	5		
金融業，保険業	8,432	57	8,375	7,541	834	0	8,325	86	8,239	7,377	862	0		
不動産業，物品賃貸業	5,551	506	5,011	4,909	102	2	5,854	575	5,279	5,060	219	0		
学術研究，専門・技術サービス業	8,691	1,421	6,805	5,944	861	0	8,533	1,552	6,963	6,113	850	18		
宿泊業，飲食サービス業	24,003	4,701	19,288	19,207	81	0	24,107	5,428	18,679	18,575	104	0		
生活関連サービス業，娯楽業	12,331	2,510	9,749	9,384	365	0	13,104	2,764	10,336	10,080	256	4		
教育，学習支援業	13,143	1,025	6,583	2,447	4,136	0	8,217	1,073	7,141	2,489	4,652	3		
医療，福祉	26,511	3,609	20,943	4,401	16,542	22	20,958	3,558	17,379	2,291	15,088	21		
複合サービス事業	2,347	6	2,341	1,761	580	0	1,132	5	1,123	556	567	4		
サービス業（他に分類されないもの）	26,340	374	25,533	23,090	2,443	197	26,206	451	25,544	23,088	2,456	211		
従業者数 割合（%）	100.0	7.8	88.6	77.5	11.1	0.1	100.0	8.8	91.1	80.5	10.7	0.1		
非農林漁業	100.0	0.0	100.0	98.8	1.2	0.0	100.0	0.8	99.2	98.5	0.8	0.0		
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.1	95.9	95.8	0.1	0.0	100.0	4.8	95.2	95.0	0.2	0.0		
建設業	100.0	1.7	98.3	98.1	0.2	0.0	100.0	2.0	98.0	97.6	0.4	0.0		
製造業	100.0	0.0	70.8	70.3	0.4	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.2	99.8	95.5	4.4	0.0	100.0	0.2	99.8	98.1	1.7	0.0		
情報通信業	100.0	0.6	99.4	99.3	0.1	0.1	100.0	0.4	99.4	99.4	0.1	0.2		
運輸業，郵便業	100.0	7.3	92.6	90.2	2.5	0.0	100.0	8.1	91.9	89.5	2.4	0.0		
卸売業，小売業	100.0	0.7	99.3	89.4	9.9	0.0	100.0	1.0	99.0	88.6	10.4	0.0		
金融業，保険業	100.0	9.1	90.3	88.4	1.8	0.0	100.0	9.8	90.2	86.4	3.7	0.0		
不動産業，物品賃貸業	100.0	16.4	78.3	68.4	9.9	0.0	100.0	18.2	81.6	71.6	10.0	0.2		
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	19.6	80.4	80.0	0.3	0.0	100.0	22.5	77.5	77.1	0.4	0.0		
宿泊業，飲食サービス業	100.0	20.4	79.1	76.1	3.0	0.0	100.0	21.1	78.9	76.9	2.0	0.0		
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	7.8	50.1	18.6	31.5	0.0	100.0	13.1	86.9	30.3	56.6	0.0		
教育，学習支援業	100.0	13.6	79.0	16.6	62.4	0.1	100.0	17.0	82.9	10.9	72.0	0.1		
医療，福祉	100.0	0.3	99.7	75.0	24.7	0.0	100.0	0.4	99.2	49.1	50.1	0.4		
複合サービス事業	100.0	1.4	96.9	87.7	9.3	0.7	100.0	1.7	97.5	88.1	9.4	0.8		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.4	96.9	87.7	9.3	0.7	100.0	1.7	97.5	88.1	9.4	0.8		

（注）総数には経営組織別が不詳の従業者を含むため，各経営組織の合計が総数と一致しない場合がある。

4 従業者規模別

従業者数 10 人未満の事業所が事業所全体の約 7 割

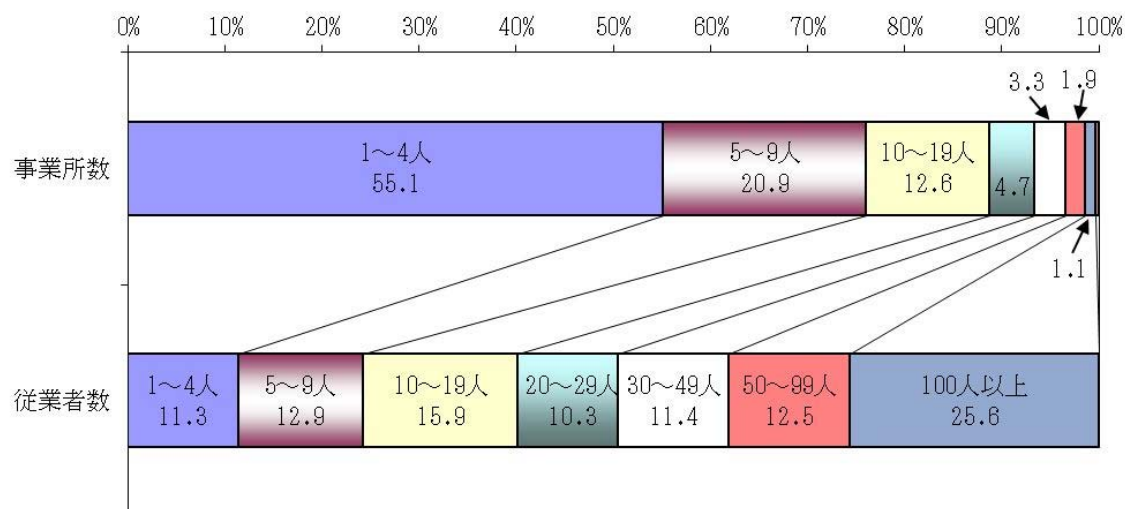
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が 12,431 事業所（事業所全体の 55.1%）と最も多く、「5～9人」4,715 事業所（同 20.9%）、「10～19人」2,850 事業所（同 12.6%）などと続き、従業者数 10 人未満の事業所が全体の 76.0%を占めている。

従業者数をみると、「100 人以上」が 61,799 人（従業者全体の 25.6%）と最も多く、「10～19人」38,393 人（同 15.9%）と続き、従業者数 10 人以上の従業者が全体の 75.7%を占めている。

表 1 7 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

	従業者規模別	事業所数	従業者数		
			総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	
平成 26年	総数	22,547	100.0	241,398	100.0
	1～4人	12,431	55.1	27,387	11.3
	5～9	4,715	20.9	31,087	12.9
	10～19	2,850	12.6	38,393	15.9
	20～29	1,050	4.7	24,930	10.3
	30～49	735	3.3	27,576	11.4
	50～99	439	1.9	30,226	12.5
	100人以上 派遣従業者のみ	250 77	1.1 0.3	61,799 -	25.6 -
平成 21年	総数	23,485	100.0	251,941	100.0
	1～4人	13,190	56.2	29,411	11.7
	5～9	4,851	20.7	31,826	12.6
	10～19	2,861	12.2	38,754	15.4
	20～29	1,044	4.4	24,640	9.8
	30～49	759	3.2	28,417	11.3
	50～99	440	1.9	29,598	11.7
	100人以上 派遣従業者のみ	281 59	1.2 0.3	69,295 -	27.5 -

図 6 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）



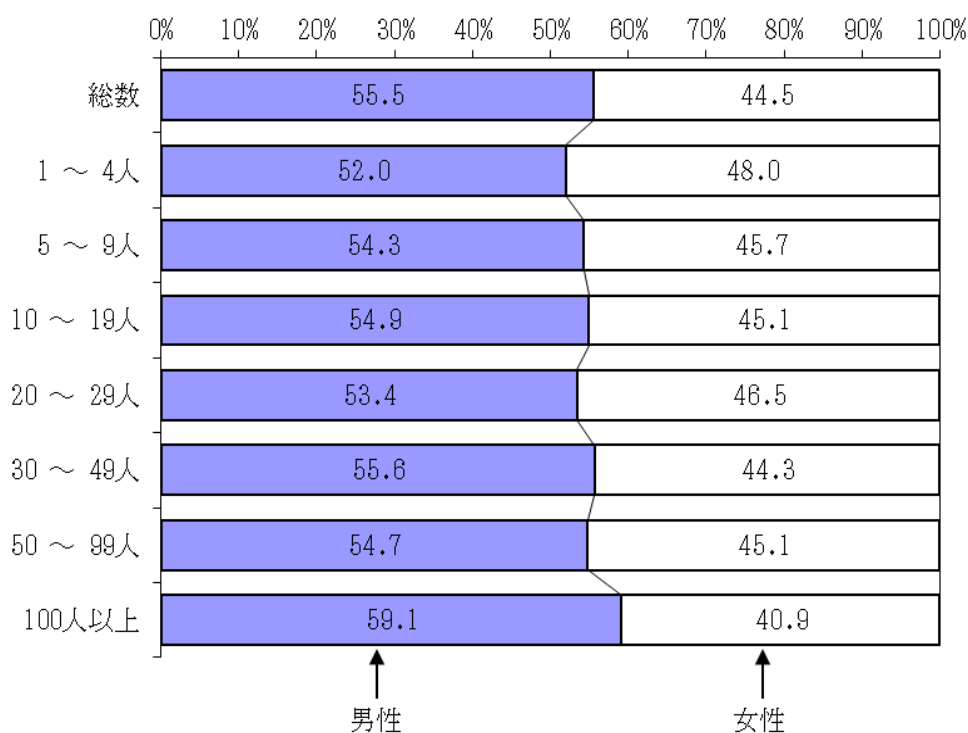
従業者規模別に男女別をみると、1～99人までの従業者規模では、いずれの規模でも女性は45%前後であるが、「100人以上」では40%程度である。

表18 従業者規模、男女別従業者数（民営）

	従業者規模別	従業者数				
		総数（注）	男性	女性	男女比（%）	
					男性	女性
平成 26年	総数	241,398	133,914	107,351	55.5	44.5
	1～4人	27,387	14,240	13,141	52.0	48.0
	5～9人	31,087	16,877	14,210	54.3	45.7
	10～19人	38,393	21,086	17,307	54.9	45.1
	20～29人	24,930	13,304	11,599	53.4	46.5
	30～49人	27,576	15,333	12,211	55.6	44.3
	50～99人	30,226	16,531	13,627	54.7	45.1
	100人以上	61,799	36,543	25,256	59.1	40.9
平成 21年	総数	251,941	141,787	109,882	56.3	43.6
	1～4人	29,411	15,181	14,226	51.6	48.4
	5～9人	31,826	17,200	14,626	54.0	46.0
	10～19人	38,754	21,758	16,889	56.1	43.6
	20～29人	24,640	13,515	11,079	54.8	45.0
	30～49人	28,417	16,258	12,159	57.2	42.8
	50～99人	29,598	17,430	12,168	58.9	41.1
	100人以上	69,295	40,445	28,735	58.4	41.5

（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数を一致しない場合がある。

図7 従業者規模別従業者数の男女比（民営）



5 従業上の地位別

雇用者のうち「正社員・正職員」約6割を占める

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」216,203人（従業者全体の89.6%）、「有給役員」15,986人（同6.6%）、「個人事業主・無給の家族従業者」8,322人（同3.4%）である。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が127,830人（雇用者全体の59.1%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が79,019人（同36.5%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が9,354人（同4.3%）であり、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」が雇用者全体の40.8%を占めている。

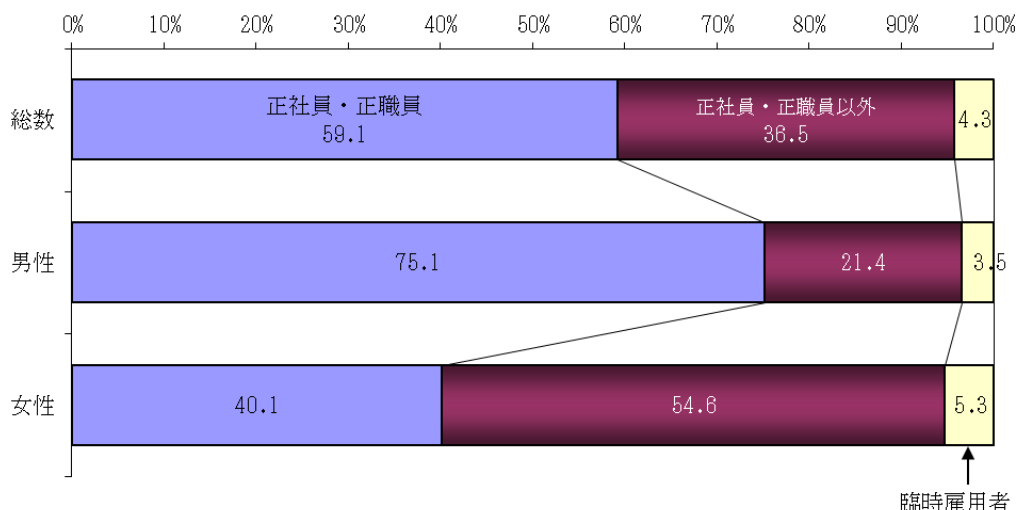
雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が88,164人（男性の雇用者全体の75.1%）で、「正社員・正職員以外」の25,075人（同21.4%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が53,914人（女性の雇用者全体の54.6%）で、「正社員・正職員」の39,568人（同40.1%）を上回っている。

表19 従業上の地位，男女別従業者数（民営，非農林漁業）

従業上の地位	従業者数			割合（%）						
	総数（注）	男性	女性	総数		男性		女性		
平成26年	総数	241,398	133,914	107,351	100.0		100.0		100.0	
	個人事業主・無給の家族従業者	8,322	4,910	3,412	3.4		3.7		3.2	
	有給役員	15,986	11,157	4,824	6.6		8.3		4.5	
	雇用者	216,203	117,364	98,711	89.6	100.0	87.6	100.0	92.0	100.0
	常用雇用者	206,849	113,239	93,482	85.7	95.7	84.6	96.5	87.1	94.7
	正社員・正職員	127,830	88,164	39,568	53.0	59.1	65.8	75.1	36.9	40.1
	正社員・正職員以外	79,019	25,075	53,914	32.7	36.5	18.7	21.4	50.2	54.6
臨時雇用者	9,354	4,125	5,229	3.9	4.3	3.1	3.5	4.9	5.3	
平成21年	総数	251,164	141,378	109,514	100.0		100.0		100.0	
	個人事業主・無給の家族従業者	9,692	5,623	4,069	3.9		4.0		3.7	
	有給役員	18,681	13,004	5,677	7.4		9.2		5.2	
	雇用者	222,791	122,751	99,768	88.7	100.0	86.8	100.0	91.1	100.0
	常用雇用者	210,618	117,445	92,901	83.9	94.5	83.1	95.7	84.8	93.1
	正社員・正職員	133,274	92,618	40,644	53.1	63.3	65.5	75.5	37.1	40.7
	正社員・正職員以外	77,344	24,827	52,257	30.8	36.7	17.6	20.2	47.7	52.4
臨時雇用者	12,173	5,306	6,867	4.8	5.5	3.8	4.3	6.3	6.9	

（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数を一致しない場合がある。

図8 雇用者の男女，従業上の地位別割合（民営，非農林漁業）



（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数を一致しない場合がある。

雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業，飲食サービス業」

非農林漁業の民営事業所について，産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員，正職員」の割合をみると，「電気・ガス・熱供給・水道業」（98.1％）が最も高く，「建設業」（87.4％），「情報通信業」（85.6％）などが続く。

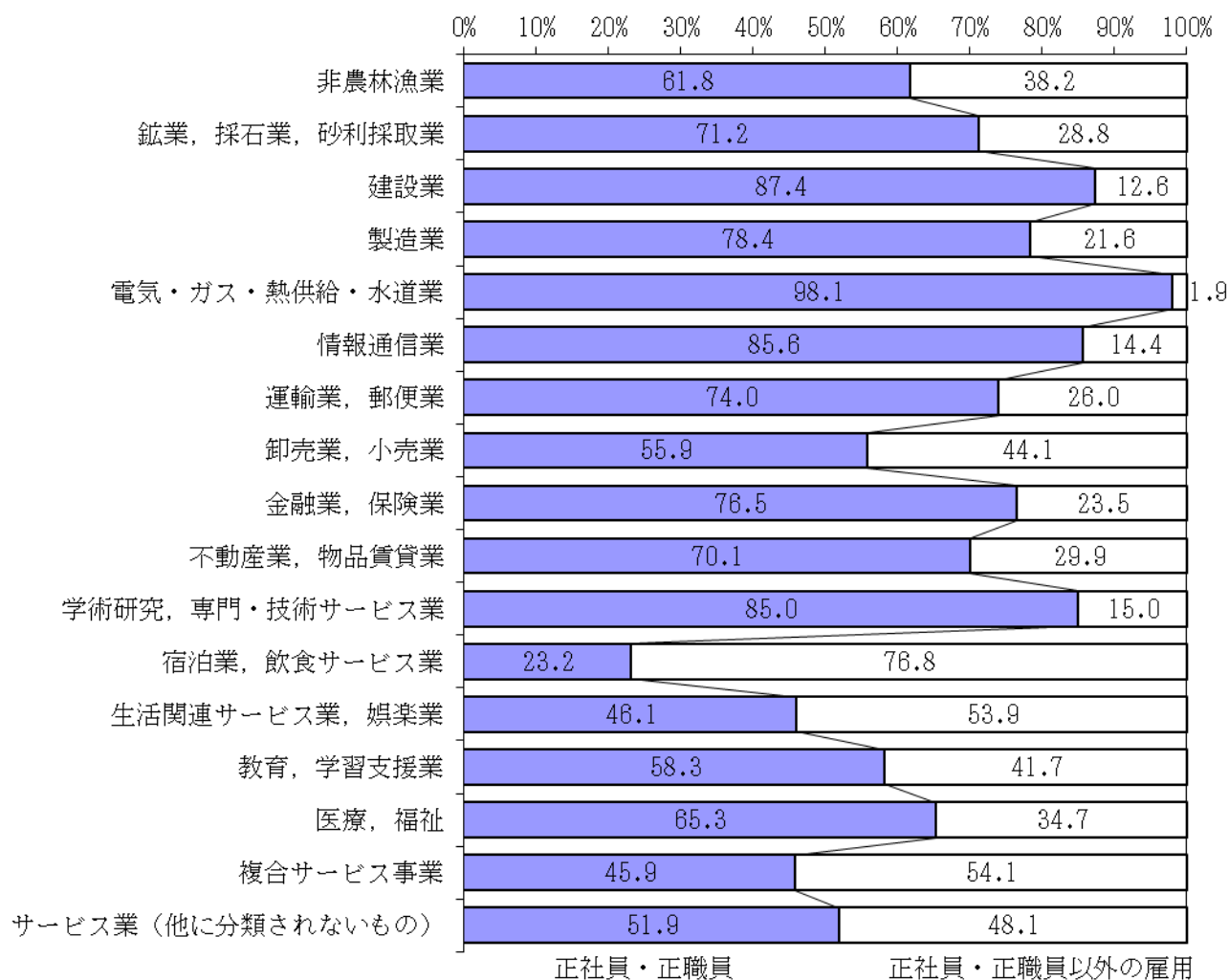
一方，雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」^{（注）}の割合は，「宿泊業，飲食サービス業」（76.8％）が最も高く，「複合サービス事業」（54.1％），「生活関連サービス業，娯楽業」（53.9％）などが続く。

（注） 「正社員・正職員以外の雇用者」とは，「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表20 産業大分類，従業上の地位別従業者数（民営，非農林漁業）

	産業大分類	従業者数			割合（％）		
		雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇用者	雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇用者
平成 26年	非農林漁業	206,849	127,830	79,019	100.0	61.8	38.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	52	37	15	100.0	71.2	28.8
	建設業	13,083	11,437	1,646	100.0	87.4	12.6
	製造業	30,819	24,171	6,648	100.0	78.4	21.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	937	919	18	100.0	98.1	1.9
	情報通信業	4,128	3,535	593	100.0	85.6	14.4
	運輸業，郵便業	10,016	7,408	2,608	100.0	74.0	26.0
	卸売業，小売業	47,133	26,362	20,771	100.0	55.9	44.1
	金融業，保険業	7,959	6,085	1,874	100.0	76.5	23.5
	不動産業，物品賃貸業	3,392	2,379	1,013	100.0	70.1	29.9
	学術研究，専門・技術サービス業	6,547	5,563	984	100.0	85.0	15.0
	宿泊業，飲食サービス業	19,694	4,575	15,119	100.0	23.2	76.8
	生活関連サービス業，娯楽業	9,667	4,452	5,215	100.0	46.1	53.9
	教育，学習支援業	6,442	3,755	2,687	100.0	58.3	41.7
	医療，福祉	21,825	14,243	7,582	100.0	65.3	34.7
	複合サービス事業	2,271	1,042	1,229	100.0	45.9	54.1
サービス業（他に分類されないもの）	22,884	11,867	11,017	100.0	51.9	48.1	
平成 21年	非農林漁業	222,791	133,274	89,517	100.0	59.8	40.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	101	66	35	100.0	65.3	34.7
	建設業	14,960	11,952	3,008	100.0	79.9	20.1
	製造業	35,555	24,809	10,746	100.0	69.8	30.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,150	1,020	130	100.0	88.7	11.3
	情報通信業	4,768	4,189	579	100.0	87.9	12.1
	運輸業，郵便業	11,283	7,899	3,384	100.0	70.0	30.0
	卸売業，小売業	52,826	29,478	23,348	100.0	55.8	44.2
	金融業，保険業	7,825	6,243	1,582	100.0	79.8	20.2
	不動産業，物品賃貸業	3,467	2,395	1,072	100.0	69.1	30.9
	学術研究，専門・技術サービス業	6,937	5,663	1,274	100.0	81.6	18.4
	宿泊業，飲食サービス業	20,731	4,496	16,235	100.0	21.7	78.3
	生活関連サービス業，娯楽業	10,776	5,445	5,331	100.0	50.5	49.5
	教育，学習支援業	7,506	4,007	3,499	100.0	53.4	46.6
	医療，福祉	19,212	12,790	6,422	100.0	66.6	33.4
	複合サービス事業	1,082	856	226	100.0	79.1	20.9
サービス業（他に分類されないもの）	24,612	11,966	12,646	100.0	48.6	51.4	

図9 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合（民営、非農林漁業）



6 異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は 15.9%

前回調査以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は 3,593 事業所、廃業事業所は 3,549 事業所である。民営事業所の総数に占める新設事業所の割合は 15.9%であり、栃木県 (12.9%)、全国 (15.5%) を上回っている。

表 2 1 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数 (民営)

			総数 (注)	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合 (%)		廃業事業所 *3
						存続事業所	新設事業所	
平成 26年	宇都宮市	事業所数	22,547	18,954	3,593	84.1	15.9	3,549
		従業者数	241,398	204,561	36,837	84.7	15.3	32,864
	栃木県	事業所数	88,879	77,383	11,496	87.1	12.9	12,744
		従業者数	871,483	736,891	134,592	84.6	15.4	124,787
	全国	事業所数	5,541,634	4,681,672	859,962	84.5	15.5	872,366
		従業者数	57,427,704	46,969,669	10,458,035	81.8	18.2	8,607,748
平成 21年	宇都宮市	事業所数	23,485	21,443	1,813	91.3	7.7	3,748
		従業者数	251,941	232,309	16,399	92.2	6.5	28,478
	栃木県	事業所数	95,947	89,184	6,243	93.0	6.5	14,300
		従業者数	913,131	850,093	55,523	93.1	6.1	94,023
	全国	事業所数	5,886,193	5,421,749	413,195	92.1	7.0	998,395
		従業者数	58,442,129	54,018,786	3,737,562	92.4	6.4	6,963,291

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

* 1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査時にも把握していた事業所。また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成 18 年以前に開設した事業所も含む。

* 2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査以降に開設した事業所。

* 3 廃業事業所とは、前回調査で把握していた事業所のうち、当該調査で把握できなかった事業所。

なお、前回調査とは、平成 21 年調査の場合は、平成 18 年事業所・企業統計調査を、平成 26 年調査の場合は平成 24 年経済センサス - 活動調査を指す。

II 企業等の状況（企業等に関する集計）

1 企業産業別

宇都宮市の「会社企業」（注）は7,921企業

「卸売業，小売業」，「建設業」，「不動産業，物品賃貸業」の3産業で会社企業全体の5割強

宇都宮市の「会社企業」（注）は7,921企業であり，これらの会社企業は，単独事業所，本所及び支所を合わせて12,471事業所である。

企業産業大分類別に会社企業数をみると，「卸売業，小売業」が2,112企業（企業産業全体の26.7%）で最も多く，「建設業」1,510企業（同19.1%），「不動産業，物品賃貸業」878企業（同11.1%）と続き，これらの産業で会社企業全体の56.9%を占める。

表2-2 企業産業大分類，企業類型別企業数，事業所数（会社企業）

企業産業大分類	平成26年				平成21年			
	企業数	事業所数	割合（%）		企業数	事業所数	割合（%）	
			企業数	事業所数			企業数	事業所数
全産業（S公務を除く）	7,921	12,471	100.0	100.0	8,177	12,223	100.0	100.0
農林漁業	52	54	0.7	0.4	48	48	0.6	0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	10	11	0.1	0.1	16	17	0.2	0.1
建設業	1,510	1,792	19.1	14.4	1,588	1,843	19.4	15.1
製造業	793	959	10.0	7.7	789	983	9.6	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0.1	0.0	4	4	0.0	0.0
情報通信業	134	270	1.7	2.2	143	289	1.7	2.4
運輸業，郵便業	195	332	2.5	2.7	189	290	2.3	2.4
卸売業，小売業	2,112	3,723	26.7	29.9	2,278	3,904	27.9	31.9
金融業，保険業	157	472	2.0	3.8	160	470	2.0	3.8
不動産業，物品賃貸業	878	1,007	11.1	8.1	966	1,051	11.8	8.6
学術研究，専門・技術サービス業	433	533	5.5	4.3	474	543	5.8	4.4
宿泊業，飲食サービス業	563	1,234	7.1	9.9	520	979	6.4	8.0
生活関連サービス業，娯楽業	378	857	4.8	6.9	372	768	4.5	6.3
教育，学習支援業	88	227	1.1	1.8	82	162	1.0	1.3
医療，福祉	147	280	1.9	2.2	99	125	1.2	1.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	466	715	5.9	5.7	449	747	5.5	6.1

親会社：当該会社の議決権を，50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし，50%以下であっても，当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は，当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社：当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また，子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし，50%以下であっても，当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は，その会社を含む。

2 資本金階級別

資本金が3,000万円未満の会社企業が会社企業全体の約9割を占める

資本金階級別に会社企業数をみると、「300～500万円未満」が3,334企業（会社企業全体の42.1%）と最も多く、「1,000～3,000万円未満」2,289企業（同28.9%）、「500～1,000万円未満」975企業（同12.3%）などと続き、資本金3,000万円未満の会社企業が会社企業全体の88.7%である。

表2-3 資本金階級別企業数（会社企業）

	資本金階級	宇都宮市		栃木県		全国	
		企業数	総数に占める割合(%)	企業数	総数に占める割合(%)	企業数	総数に占める割合(%)
平成 26年	総数（注）	7,921	100.0	29,245	100.0	1,750,071	100.0
	300万円未満	431	5.4	1,588	5.4	109,009	6.2
	300～500万円未満	3,334	42.1	12,492	42.7	605,406	34.6
	500～1,000	975	12.3	4,673	16.0	224,896	12.9
	1,000～3,000	2,289	28.9	7,778	26.6	578,309	33.0
	3,000～5,000	251	3.2	855	2.9	71,154	4.1
	5,000～1億円未満	162	2.0	587	2.0	48,014	2.7
	1～3	42	0.5	136	0.5	16,125	0.9
	3～10	19	0.2	80	0.3	7,893	0.5
	10～50	9	0.1	22	0.1	3,685	0.2
	50億円以上	9	0.1	13	0.0	2,234	0.1
平成 21年	総数（注）	8,177	100.0	30,663	100.0	1,805,545	100.0
	300万円未満	316	4.0	1,235	4.2	75,921	4.3
	300～500万円未満	3,696	46.7	14,093	48.2	700,016	40.0
	500～1,000	1,131	14.3	5,138	17.6	232,192	13.3
	1,000～3,000	2,448	30.9	8,394	28.7	642,401	36.7
	3,000～5,000	264	3.3	837	2.9	70,767	4.0
	5,000～1億円未満	162	2.0	503	1.7	43,478	2.5
	1～3	54	0.7	147	0.5	14,796	0.8
	3～10	19	0.2	70	0.2	7,834	0.4
	10～50	9	0.1	20	0.1	3,689	0.2
	50億円以上	9	0.1	13	0.0	2,117	0.1

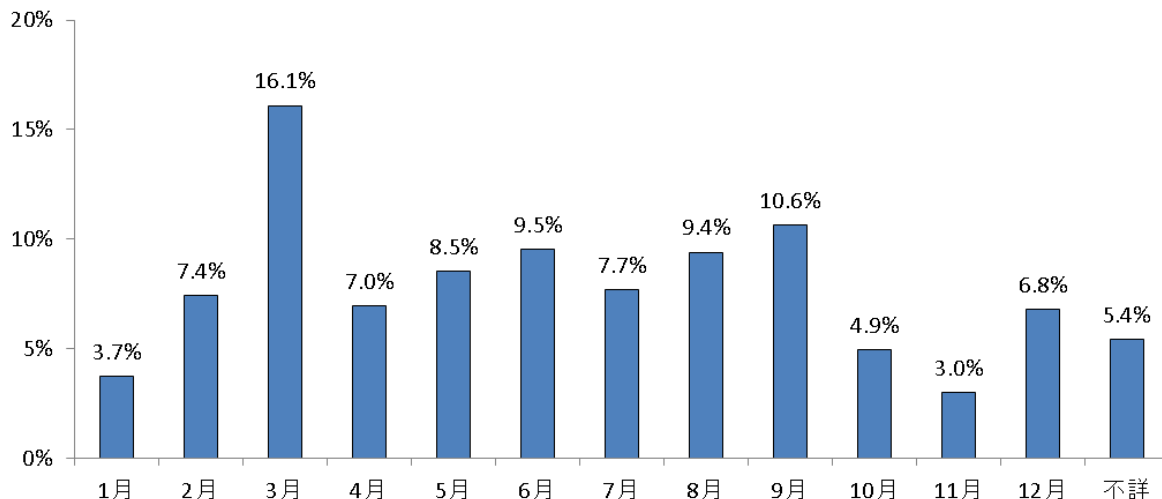
（注）総数には資本金階級が不詳の従業者を含むため、各階級の合計は総数と一致しない場合がある。

3 決算月別

決算月が3月の会社企業は全体の約17%

会社企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている会社企業が16.9%と最も高く、9月10.3%、6月9.9%などと続く。

図10 決算月別企業数の割合（会社企業）



4 親会社・子会社の有無別

「親会社がある企業」は会社企業全体の2.5%、「子会社がある企業」は会社企業全体の1.4%

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が200企業（会社企業全体の2.5%）、「子会社がある企業」が114企業（同1.4%）である。

表24 親会社・子会社の有無別企業数（会社企業）

親会社・子会社の有無	平成26年		平成21年	
	企業数	総数に占める割合 (%)	企業数	総数に占める割合 (%)
総数	7,921	100.0	8,177	100.0
親会社がある企業	200	2.5	307	3.8
国内にある企業	199	2.5	306	3.7
海外にある企業	1	0.0	1	0.0
親会社のない企業	7,721	97.5	7,870	96.2
子会社がある企業	114	1.4	145	1.8
国内のみにある企業	109	1.4	138	1.7
国内及び海外にある企業	4	0.1	2	0.0
子会社が海外のみにある企業	1	0.0	5	0.1
子会社のない企業	7,807	98.6	8,032	98.2

Ⅲ 地区別の状況

1 概況

宇都宮市内の地区別事業所数は本庁が 43.7% を占める

地区別従業者数は本庁が 45.7% を占める

宇都宮市内の地区別事業所数をみると、本庁が 9,994 事業所（市全体の 43.7%）と最も多く、姿川 1,656 事業所（同 7.2%）、平石が 1,466 事業所（同 6.4%）などと続く。

地区別従業者数をみると、本庁が 119,218 人（市全体の 45.7%）と最も多く、清原 17,793 人（同 6.8%）、横川が 17,004 人（同 6.5%）などと続く。

また、1 事業所当たりの従業者数をみると、清原が 21.9 人であり、他地区に比べて多い。

表 2 5 地区別事業所数，従業者数，1 事業所当たり従業者数

	地区名	事業所数	全産業に 占める割合 (%)	従業者数	全産業に 占める割合 (%)	1 事業所 当たり 従業者数	増減率 (%)	
							事業所数	従業者数
平成 26年	総数	22,875	100.0	260,711	100.0	11.4	-4.1	-3.6
	本庁	9,994	43.7	119,218	45.7	11.9	-5.6	-3.9
	宝木	950	4.2	8,613	3.3	9.1	-8.1	-11.5
	陽南	918	4.0	7,553	2.9	8.2	-4.9	-14.0
	平石	1,466	6.4	15,320	5.9	10.5	-3.8	-4.5
	清原	812	3.5	17,793	6.8	21.9	-2.8	-7.0
	横川	1,429	6.2	17,004	6.5	11.9	6.8	1.2
	瑞穂野	358	1.6	4,261	1.6	11.9	3.5	7.0
	豊郷	1,273	5.6	12,332	4.7	9.7	-3.0	-11.4
	国本	473	2.1	5,185	2.0	11.0	6.5	2.5
	富屋	185	0.8	1,970	0.8	10.6	-10.6	-6.5
	篠井	66	0.3	445	0.2	6.7	-15.4	-14.4
	城山	765	3.3	6,620	2.5	8.7	-10.4	5.1
	姿川	1,656	7.2	16,194	6.2	9.8	-2.7	-0.5
	雀宮	1,432	6.3	15,479	5.9	10.8	-3.8	-0.4
	上河内	295	1.3	3,330	1.3	11.3	-3.3	-1.2
河内	803	3.5	9,394	3.6	11.7	-2.7	8.0	
平成 21年	総数	23,841	100.0	270,387	100.0	11.3		
	本庁	10,582	44.4	124,118	45.9	11.7		
	宝木	1,034	4.3	9,737	3.6	9.4		
	陽南	965	4.0	8,778	3.2	9.1		
	平石	1,524	6.4	16,037	5.9	10.5		
	清原	835	3.5	19,139	7.1	22.9		
	横川	1,338	5.6	16,806	6.2	12.6		
	瑞穂野	346	1.5	3,982	1.5	11.5		
	豊郷	1,313	5.5	13,919	5.1	10.6		
	国本	444	1.9	5,058	1.9	11.4		
	富屋	207	0.9	2,108	0.8	10.2		
	篠井	78	0.3	520	0.2	6.7		
	城山	854	3.6	6,301	2.3	7.4		
	姿川	1,702	7.1	16,280	6.0	9.6		
	雀宮	1,489	6.2	15,534	5.7	10.4		
	上河内	305	1.3	3,371	1.2	11.1		
河内	825	3.5	8,699	3.2	10.5			

2 産業別

(1) 産業別の状況

産業大分類別に本庁地区の事業所をみると、「卸売業，小売業」が最も多い

本庁地区では、「卸売業，小売業」が2,715事業所（当該地区の27.2%）で最も多く、「宿泊業，飲食サービス業」1,659事業所（同16.6%）、「不動産業，物品賃貸業」918事業所（同9.2%）などと続く。

姿川地区では、「卸売業，小売業」が419事業所（当該地区の25.3%）で最も多く、「建設業」252事業所（同15.2%）、「宿泊業，飲食サービス業」160事業所（同9.7%）などと続く。

産業大分類別に本庁地区の従業者数をみると、「卸売業，小売業」が最も多い

本庁地区では、「卸売業，小売業」が25,927人（同20.9%）で最も多く、「サービス業（他に分類されないもの）」16,845人（同13.6%）、「宿泊業，飲食サービス業」13,353人（同10.8%）などと続く。

清原地区では、「製造業」が11,475人（同60.0%）で最も多く、「卸売業，小売業」1,762人（同9.2%）、「運輸業，郵便業」1,147人（同6.0%）などと続く。

表 2 6 地区別産業大分類別事業所数

地区名		産業大分類 (注)																		
		総数	A・B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
事業所数	総数	22,875	75	11	2,180	1,291	27	232	435	6,101	485	1,519	1,089	2,953	2,166	963	1,676	93	1,472	107
	本庁	9,994	10	2	536	350	12	144	115	2,715	318	918	563	1,659	874	390	638	37	665	48
	宝木	950	0	0	108	34	0	7	14	216	21	84	53	105	104	61	86	3	50	4
	陽南	918	0	0	80	33	0	4	10	236	17	34	60	109	142	49	74	3	62	5
	平石	1,466	5	0	161	121	2	12	34	471	17	102	36	150	132	48	95	5	71	4
	清原	812	15	0	108	91	2	6	51	180	9	10	26	79	74	35	54	5	62	5
	横川	1,429	6	0	183	103	3	8	52	405	12	73	52	118	127	50	103	6	125	3
	瑞穂野	358	3	1	46	84	1	1	21	85	2	9	6	18	23	8	24	2	23	1
	豊郷	1,273	3	0	190	45	1	9	17	320	19	67	60	159	128	55	118	5	70	7
	国本	473	4	1	89	41	0	2	15	101	6	21	19	31	37	14	46	3	41	2
	富屋	185	1	0	20	23	0	0	3	44	3	6	6	20	21	9	16	1	9	3
	篠井	66	1	0	8	18	0	0	0	12	0	1	3	5	6	2	3	1	4	2
	城山	765	5	5	134	71	0	6	11	180	8	31	30	54	67	31	60	4	64	4
	姿川	1,656	8	0	252	59	2	30	27	419	27	88	99	160	148	88	144	5	97	3
	雀宮	1,432	6	0	131	94	1	2	18	481	15	47	43	181	162	68	103	6	68	6
上河内	295	1	2	40	50	2	0	15	53	4	4	7	17	26	13	25	3	29	4	
河内	803	7	0	94	74	1	1	32	183	7	24	26	88	95	42	87	4	32	6	
事業所数 (%)	総数	100.0	0.3	0.0	9.5	5.6	0.1	1.0	1.9	26.7	2.1	6.6	4.8	12.9	9.5	4.2	7.3	0.4	6.4	0.5
	本庁	100.0	0.1	0.0	5.4	3.5	0.1	1.4	1.2	27.2	3.2	9.2	5.6	16.6	8.7	3.9	6.4	0.4	6.7	0.5
	宝木	100.0	0.0	0.0	11.4	3.6	0.0	0.7	1.5	22.7	2.2	8.8	5.6	11.1	10.9	6.4	9.1	0.3	5.3	0.4
	陽南	100.0	0.0	0.0	8.7	3.6	0.0	0.4	1.1	25.7	1.9	3.7	6.5	11.9	15.5	5.3	8.1	0.3	6.8	0.5
	平石	100.0	0.3	0.0	11.0	8.3	0.1	0.8	2.3	32.1	1.2	7.0	2.5	10.2	9.0	3.3	6.5	0.3	4.8	0.3
	清原	100.0	1.8	0.0	13.3	11.2	0.2	0.7	6.3	22.2	1.1	1.2	3.2	9.7	9.1	4.3	6.7	0.6	7.6	0.6
	横川	100.0	0.4	0.0	12.8	7.2	0.2	0.6	3.6	28.3	0.8	5.1	3.6	8.3	8.9	3.5	7.2	0.4	8.7	0.2
	瑞穂野	100.0	0.8	0.3	12.8	23.5	0.3	0.3	5.9	23.7	0.6	2.5	1.7	5.0	6.4	2.2	6.7	0.6	6.4	0.3
	豊郷	100.0	0.2	0.0	14.9	3.5	0.1	0.7	1.3	25.1	1.5	5.3	4.7	12.5	10.1	4.3	9.3	0.4	5.5	0.5
	国本	100.0	0.8	0.2	18.8	8.7	0.0	0.4	3.2	21.4	1.3	4.4	4.0	6.6	7.8	3.0	9.7	0.6	8.7	0.4
	富屋	100.0	0.5	0.0	10.8	12.4	0.0	0.0	1.6	23.8	1.6	3.2	3.2	10.8	11.4	4.9	8.6	0.5	4.9	1.6
	篠井	100.0	1.5	0.0	12.1	27.3	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	1.5	4.5	7.6	9.1	3.0	4.5	1.5	6.1	3.0
	城山	100.0	0.7	0.7	17.5	9.3	0.0	0.8	1.4	23.5	1.0	4.1	3.9	7.1	8.8	4.1	7.8	0.5	8.4	0.5
	姿川	100.0	0.5	0.0	15.2	3.6	0.1	1.8	1.6	25.3	1.6	5.3	6.0	9.7	8.9	5.3	8.7	0.3	5.9	0.2
	雀宮	100.0	0.4	0.0	9.1	6.6	0.1	0.1	1.3	33.6	1.0	3.3	3.0	12.6	11.3	4.7	7.2	0.4	4.7	0.4
上河内	100.0	0.3	0.7	13.6	16.9	0.7	0.0	5.1	18.0	1.4	1.4	2.4	5.8	8.8	4.4	8.5	1.0	9.8	1.4	
河内	100.0	0.9	0.0	11.7	9.2	0.1	0.1	4.0	22.8	0.9	3.0	3.2	11.0	11.8	5.2	10.8	0.5	4.0	0.7	

(注) A:農林業/B:漁業/C:鉱業、採石業、砂利採取業/D:建設業/E:製造業/F:電気・ガス・熱供給・水道業/G:情報通信業/H:運輸業、郵便業/I:卸売業、小売業/J:金融業、保険業/

K:不動産業、物品賃貸業/L:学術研究、専門・技術サービス業/M:宿泊業、飲食サービス業/N:生活関連サービス業、娯楽業/O:教育、学習支援業/P:医療、福祉/Q:複合サービス業/

R:サービス業(他に分類されないもの)/S:公務(他に分類されるものを除く)

表 2 7 地区別産業大分類別従業者数

地区名		産業大分類 (注)																		
		総数	A・B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
従業者数	総数	270,387	777	132	18,838	37,702	1,480	5,072	11,828	59,993	8,325	5,885	9,077	24,123	13,232	13,224	22,968	1,132	26,572	10,027
	本庁	124,118	59	18	6,793	10,972	1,142	3,086	4,896	25,927	6,931	3,584	4,320	13,353	5,110	6,196	6,987	628	16,845	7,271
	宝木	9,737	11	0	1,167	185	0	72	529	2,256	206	311	219	1,114	568	872	1,346	16	796	69
	陽南	8,778	0	0	506	435	0	70	192	1,943	124	89	302	512	1,419	340	1,891	48	646	261
	平石	16,037	64	0	1,350	1,303	46	133	635	5,691	248	363	425	1,467	998	833	1,384	30	972	95
	清原	19,139	169	0	783	11,475	0	27	1,147	1,762	65	39	1,112	475	281	419	638	43	663	41
	横川	16,806	43	0	1,332	2,836	93	126	1,221	4,803	82	328	380	973	926	712	1,139	40	1,632	140
	瑞穂野	3,982	48	24	330	1,278	0	4	574	731	21	38	19	59	99	103	296	21	335	2
	豊郷	13,919	60	0	1,592	1,073	37	133	141	2,942	187	286	642	1,473	570	829	2,565	35	1,151	203
	国本	5,058	64	5	505	953	0	27	113	1,023	15	100	58	143	388	100	875	22	652	15
	富屋	2,108	67	0	146	218	0	0	66	309	6	39	50	178	242	458	252	15	25	37
	篠井	520	6	0	40	210	0	0	0	44	0	2	27	20	24	50	43	10	29	15
	城山	6,301	48	57	779	415	0	82	145	1,332	56	169	172	519	478	496	1,056	29	430	38
	姿川	16,280	25	0	1,645	1,231	117	1,278	691	4,051	163	261	656	1,679	876	739	1,433	38	1,306	91
	雀宮	15,534	21	0	992	2,092	0	25	637	4,470	148	184	429	1,655	751	518	1,320	65	634	1,593
	上河内	3,371	17	28	344	1,216	17	0	287	554	4	12	11	125	179	126	226	31	129	65
河内	8,699	75	0	534	1,810	28	9	554	2,155	69	80	255	378	323	433	1,517	61	327	91	
従業者数 (%)	総数	100.0	0.3	0.0	7.0	13.9	0.5	1.9	4.4	22.2	3.1	2.2	3.4	8.9	4.9	4.9	8.5	0.4	9.8	3.7
	本庁	100.0	0.1	0.0	5.5	8.8	0.9	2.5	3.9	20.9	5.6	2.9	3.5	10.8	4.1	5.0	5.6	0.5	13.6	5.9
	宝木	100.0	0.1	0.0	12.0	1.9	0.0	0.7	5.4	23.2	2.1	3.2	2.3	11.4	5.8	9.0	13.8	0.2	8.2	0.7
	陽南	100.0	0.0	0.0	5.8	5.0	0.0	0.8	2.2	22.1	1.4	1.0	3.4	5.8	16.2	3.9	21.5	0.6	7.4	3.0
	平石	100.0	0.4	0.0	8.4	8.1	0.3	0.8	4.0	35.5	1.6	2.3	2.7	9.2	6.2	5.2	8.6	0.2	6.1	0.6
	清原	100.0	0.9	0.0	4.1	60.0	0.0	0.1	6.0	9.2	0.3	0.2	5.8	2.5	1.5	2.2	3.3	0.2	3.5	0.2
	横川	100.0	0.3	0.0	7.9	16.9	0.6	0.8	7.3	28.6	0.5	2.0	2.3	5.8	5.5	4.2	6.8	0.2	9.7	0.8
	瑞穂野	100.0	1.2	0.6	8.3	32.1	0.0	0.1	14.4	18.4	0.5	1.0	0.5	1.5	2.5	2.6	7.4	0.5	8.4	0.1
	豊郷	100.0	0.4	0.0	11.4	7.7	0.3	1.0	1.0	21.1	1.3	2.1	4.6	10.6	4.1	6.0	18.4	0.3	8.3	1.5
	国本	100.0	1.3	0.1	10.0	18.8	0.0	0.5	2.2	20.2	0.3	2.0	1.2	2.8	7.7	2.0	17.3	0.4	12.9	0.3
	富屋	100.0	3.2	0.0	6.9	10.3	0.0	0.0	3.1	14.7	0.3	1.9	2.4	8.4	11.5	21.7	12.0	0.7	1.2	1.8
	篠井	100.0	1.2	0.0	7.7	40.4	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	0.4	5.2	3.9	4.6	9.6	8.3	1.9	5.6	2.9
	城山	100.0	0.8	0.9	12.4	6.6	0.0	1.3	2.3	21.1	0.9	2.7	2.7	8.2	7.6	7.9	16.8	0.5	6.8	0.6
	姿川	100.0	0.2	0.0	10.1	7.6	0.7	7.9	4.2	24.9	1.0	1.6	4.0	10.3	5.4	4.5	8.8	0.2	8.0	0.6
	雀宮	100.0	0.1	0.0	6.4	13.5	0.0	0.2	4.1	28.8	1.0	1.2	2.8	10.7	4.8	3.3	8.5	0.4	4.1	10.3
	上河内	100.0	0.5	0.8	10.2	36.1	0.5	0.0	8.5	16.4	0.1	0.4	0.3	3.7	5.3	3.7	6.7	0.9	3.8	1.9
河内	100.0	0.9	0.0	6.1	20.8	0.3	0.1	6.4	24.8	0.8	0.9	2.9	4.4	3.7	5.0	17.4	0.7	3.8	1.1	

(注) A:農林業/B:漁業/C:鉱業、採石業、砂利採取業/D:建設業/E:製造業/F:電気・ガス・熱供給・水道業/G:情報通信業/H:運輸業、郵便業/I:卸売業、小売業/J:金融業、保険業/

K:不動産業、物品賃貸業/L:学術研究、専門・技術サービス業/M:宿泊業、飲食サービス業/N:生活関連サービス業、娯楽業/O:教育、学習支援業/P:医療、福祉/Q:複合サービス業/

R:サービス業(他に分類されないもの)/S:公務(他に分類されるものを除く)

(2) 男女比の状況

従業者数の男女比は、男性が清原、女性が陽南で最も高い

従業者数の男女比をみると、男性は清原（72.4%）、横川（62.4%）、瑞穂野（57.9%）などで高い。

一方、女性は陽南（56.1%）、篠井（52.1%）、豊郷（50.1%）、富屋（50.0%）で50%を超えている。

表28 地区別男女別従業者数

	地区名	従業者数						
		総数 (計)	男性	女性	男女比 (%)		構成比 (%)	
					男性	女性	男性	女性
平成 26年	総数	260,711	145,574	115,004	55.8	44.1	100.0	100.0
	本庁	119,218	65,784	53,301	55.2	44.7	45.2	46.3
	宝木	8,613	4,513	4,100	52.4	47.6	3.1	3.6
	陽南	7,553	3,316	4,237	43.9	56.1	2.3	3.7
	平石	15,320	8,385	6,935	54.7	45.3	5.8	6.0
	清原	17,793	12,884	4,909	72.4	27.6	8.9	4.3
	横川	17,004	10,617	6,387	62.4	37.6	7.3	5.6
	瑞穂野	4,261	2,465	1,796	57.9	42.1	1.7	1.6
	豊郷	12,332	6,150	6,182	49.9	50.1	4.2	5.4
	国本	5,185	2,797	2,388	53.9	46.1	1.9	2.1
	富屋	1,970	985	985	50.0	50.0	0.7	0.9
	篠井	445	213	232	47.9	52.1	0.1	0.2
	城山	6,620	3,436	3,184	51.9	48.1	2.4	2.8
	姿川	16,194	9,200	6,994	56.8	43.2	6.3	6.1
	雀宮	15,479	8,062	7,417	52.1	47.9	5.5	6.4
	上河内	3,330	1,903	1,427	57.1	42.9	1.3	1.2
河内	9,394	4,864	4,530	51.8	48.2	3.3	3.9	
平成 21年	総数	270,387	153,696	116,419	56.8	43.1	100.0	100.0
	本庁	124,118	70,914	53,166	57.1	42.8	46.1	45.7
	宝木	9,737	5,030	4,692	51.7	48.2	3.3	4.0
	陽南	8,778	3,439	5,307	39.2	60.5	2.2	4.6
	平石	16,037	8,853	7,039	55.2	43.9	5.8	6.0
	清原	19,139	13,507	5,632	70.6	29.4	8.8	4.8
	横川	16,806	10,666	6,140	63.5	36.5	6.9	5.3
	瑞穂野	3,982	2,413	1,569	60.6	39.4	1.6	1.3
	豊郷	13,919	6,942	6,953	49.9	50.0	4.5	6.0
	国本	5,058	2,751	2,307	54.4	45.6	1.8	2.0
	富屋	2,108	1,028	1,080	48.8	51.2	0.7	0.9
	篠井	520	273	247	52.5	47.5	0.2	0.2
	城山	6,301	3,284	3,017	52.1	47.9	2.1	2.6
	姿川	16,280	9,310	6,970	57.2	42.8	6.1	6.0
	雀宮	15,534	8,381	7,135	54.0	45.9	5.5	6.1
	上河内	3,371	2,100	1,271	62.3	37.7	1.4	1.1
河内	8,699	4,805	3,894	55.2	44.8	3.1	3.3	

3 経営組織別

経営組織別（民営事業所）に事業所数割合をみると、「個人経営」は篠井（地区内事業所数の42.6%）が最も高く、陽南（同41.7%）、河内（同37.3%）などと続く。「法人」は瑞穂野（同76.4%）が最も高く、横川（同76.1%）、平石（同75.7%）などと続く。

従業者数割合をみると、「個人経営」は篠井（地区内従業者数の18.3%）が最も高く、陽南（同14.4%）、宝木（同10.7%）などと続く。「法人」は清原（95.7%）が最も高く、瑞穂野（同93.7%）、横川（同93.5%）などと続く。

表29 地区別経営組織別事業所数（民営事業所）

地区名	事業所数						地区ごとの割合 (%)						経営組織ごとの割合 (%)						
	総数	個人経営	法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体	総数	個人経営	法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体	総数	個人経営	法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体	
平成26年	総数	22,547	6,946	15,528	14,118	1,410	73	100.0	30.8	68.9	62.6	6.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	本庁	9,887	3,062	6,783	6,139	644	42	100.0	31.0	68.6	62.1	6.5	0.4	43.9	44.1	43.7	43.5	45.7	57.5
	宝木	935	305	626	554	72	4	100.0	32.6	67.0	59.3	7.7	0.4	4.1	4.4	4.0	3.9	5.1	5.5
	陽南	904	377	525	461	64	2	100.0	41.7	58.1	51.0	7.1	0.2	4.0	5.4	3.4	3.3	4.5	2.7
	平石	1,451	353	1,098	1,027	71	0	100.0	24.3	75.7	70.8	4.9	0.0	6.4	5.1	7.1	7.3	5.0	0.0
	清原	796	244	549	505	44	3	100.0	30.7	69.0	63.4	5.5	0.4	3.5	3.5	3.5	3.6	3.1	4.1
	横川	1,417	337	1,078	1,006	72	2	100.0	23.8	76.1	71.0	5.1	0.1	6.3	4.9	6.9	7.1	5.1	2.7
	瑞穂野	352	83	269	245	24	0	100.0	23.6	76.4	69.6	6.8	0.0	1.6	1.2	1.7	1.7	1.7	0.0
	豊郷	1,249	377	870	791	79	2	100.0	30.2	69.7	63.3	6.3	0.2	5.5	5.4	5.6	5.6	5.6	2.7
	国本	465	129	336	297	39	0	100.0	27.7	72.3	63.9	8.4	0.0	2.1	1.9	2.2	2.1	2.8	0.0
	富屋	179	53	126	112	14	0	100.0	29.6	70.4	62.6	7.8	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	0.0
	篠井	61	26	35	32	3	0	100.0	42.6	57.4	52.5	4.9	0.0	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0
	城山	749	230	506	445	61	13	100.0	30.7	67.6	59.4	8.1	1.7	3.3	3.3	3.3	3.2	4.3	17.8
	姿川	1,640	509	1,128	1,033	95	3	100.0	31.0	68.8	63.0	5.8	0.2	7.3	7.3	7.3	7.3	6.7	4.1
	雀宮	1,412	477	933	886	47	2	100.0	33.8	66.1	62.7	3.3	0.1	6.3	6.9	6.0	6.3	3.3	2.7
上河内	278	96	182	153	29	0	100.0	34.5	65.5	55.0	10.4	0.0	1.2	1.4	1.2	1.1	2.1	0.0	
河内	772	288	484	432	52	0	100.0	37.3	62.7	56.0	6.7	0.0	3.4	4.1	3.1	3.1	3.7	0.0	
平成21年	総数	23,485	7,865	15,538	14,227	1,311	82	100.0	33.5	66.2	60.6	5.6	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	本庁	10,458	3,546	6,860	6,262	598	52	100.0	33.9	65.6	59.9	5.7	0.5	44.5	45.1	44.1	44.0	45.6	63.4
	宝木	1,016	370	642	573	69	4	100.0	36.4	63.2	56.4	6.8	0.4	4.3	4.7	4.1	4.0	5.3	4.9
	陽南	950	431	516	460	56	3	100.0	45.4	54.3	48.4	5.9	0.3	4.0	5.5	3.3	3.2	4.3	3.7
	平石	1,508	390	1,117	1,048	69	1	100.0	25.9	74.1	69.5	4.6	0.1	6.4	5.0	7.2	7.4	5.3	1.2
	清原	819	277	542	497	45	0	100.0	33.8	66.2	60.7	5.5	0.0	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	0.0
	横川	1,323	322	999	934	65	2	100.0	24.3	75.5	70.6	4.9	0.2	5.6	4.1	6.4	6.6	5.0	2.4
	瑞穂野	338	84	254	232	22	0	100.0	24.9	75.1	68.6	6.5	0.0	1.4	1.1	1.6	1.6	1.7	0.0
	豊郷	1,289	416	872	806	66	1	100.0	32.3	67.6	62.5	5.1	0.1	5.5	5.3	5.6	5.7	5.0	1.2
	国本	436	142	294	263	31	0	100.0	32.6	67.4	60.3	7.1	0.0	1.9	1.8	1.9	1.8	2.4	0.0
	富屋	201	71	130	118	12	0	100.0	35.3	64.7	58.7	6.0	0.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.0
	篠井	73	29	44	39	5	0	100.0	39.7	60.3	53.4	6.8	0.0	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.0
	城山	840	270	552	495	57	18	100.0	32.1	65.7	58.9	6.8	2.1	3.6	3.4	3.6	3.5	4.3	22.0
	姿川	1,685	537	1,147	1,061	86	1	100.0	31.9	68.1	63.0	5.1	0.1	7.2	6.8	7.4	7.5	6.6	1.2
	雀宮	1,469	547	922	877	45	0	100.0	37.2	62.8	59.7	3.1	0.0	6.3	7.0	5.9	6.2	3.4	0.0
上河内	288	110	178	152	26	0	100.0	38.2	61.8	52.8	9.0	0.0	1.2	1.4	1.1	1.1	2.0	0.0	
河内	792	323	469	410	59	0	100.0	40.8	59.2	51.8	7.4	0.0	3.4	4.1	3.0	2.9	4.5	0.0	

表30 地区別経営組織別従業者数（民営事業所）

地区名	従業者数							地区ごとの割合 (%)						経営組織ごとの割合 (%)					
	総数	個人経営	法人	法人でない団体		法人でない団体	総数	個人経営	法人	法人でない団体		法人でない団体	総数	個人経営	法人	法人でない団体		法人でない団体	
				会社	会社以外の法人					会社	会社以外の法人					会社	会社以外の法人		
平成26年	総数	241,398	19,536	221,614	193,840	27,774	248	100.0	8.1	91.8	80.3	11.5	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	本庁	109,145	8,807	100,174	88,799	11,375	164	100.0	8.1	91.8	81.4	10.4	0.2	45.2	45.1	45.2	45.8	41.0	66.1
	宝木	8,182	872	7,292	6,161	1,131	18	100.0	10.7	89.1	75.3	13.8	0.2	3.4	4.5	3.3	3.2	4.1	7.3
	陽南	6,506	940	5,565	4,143	1,422	1	100.0	14.4	85.5	63.7	21.9	0.0	2.7	4.8	2.5	2.1	5.1	0.4
	平石	14,839	1,028	13,811	12,117	1,694	0	100.0	6.9	93.1	81.7	11.4	0.0	6.1	5.3	6.2	6.3	6.1	0.0
	清原	17,400	745	16,645	15,732	913	10	100.0	4.3	95.7	90.4	5.2	0.1	7.2	3.8	7.5	8.1	3.3	4.0
	横川	16,256	1,059	15,194	13,842	1,352	3	100.0	6.5	93.5	85.2	8.3	0.0	6.7	5.4	6.9	7.1	4.9	1.2
	瑞穂野	4,157	261	3,896	3,440	456	0	100.0	6.3	93.7	82.8	11.0	0.0	1.7	1.3	1.8	1.8	1.6	0.0
	豊郷	11,193	1,077	10,112	8,025	2,087	4	100.0	9.6	90.3	71.7	18.6	0.0	4.6	5.5	4.6	4.1	7.5	1.6
	国本	4,925	334	4,591	3,696	895	0	100.0	6.8	93.2	75.0	18.2	0.0	2.0	1.7	2.1	1.9	3.2	0.0
	富屋	1,725	158	1,567	1,229	338	0	100.0	9.2	90.8	71.2	19.6	0.0	0.7	0.8	0.7	0.6	1.2	0.0
	篠井	350	64	286	247	39	0	100.0	18.3	81.7	70.6	11.1	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0
	城山	6,025	588	5,400	4,016	1,384	37	100.0	9.8	89.6	66.7	23.0	0.6	2.5	3.0	2.4	2.1	5.0	14.9
	姿川	15,604	1,393	14,203	12,528	1,675	8	100.0	8.9	91.0	80.3	10.7	0.1	6.5	7.1	6.4	6.5	6.0	3.2
	雀宮	13,378	1,233	12,142	10,933	1,209	3	100.0	9.2	90.8	81.7	9.0	0.0	5.5	6.3	5.5	5.6	4.4	1.2
上河内	3,069	201	2,868	2,544	324	0	100.0	6.5	93.5	82.9	10.6	0.0	1.3	1.0	1.3	1.3	1.2	0.0	
河内	8,644	776	7,868	6,388	1,480	0	100.0	9.0	91.0	73.9	17.1	0.0	3.6	4.0	3.6	3.3	5.3	0.0	
平成21年	総数	251,941	22,044	229,611	202,681	26,930	286	100.0	8.7	91.1	80.4	10.7	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	本庁	114,534	9,942	104,397	93,491	10,906	195	100.0	8.7	91.1	81.6	9.5	0.2	45.5	45.1	45.5	46.1	40.5	68.2
	宝木	9,270	1,013	8,240	6,590	1,650	17	100.0	10.9	88.9	71.1	17.8	0.2	3.7	4.6	3.6	3.3	6.1	5.9
	陽南	7,753	1,116	6,633	5,066	1,567	4	100.0	14.4	85.6	65.3	20.2	0.1	3.1	5.1	2.9	2.5	5.8	1.4
	平石	15,598	1,216	14,380	12,576	1,804	2	100.0	7.8	92.2	80.6	11.6	0.0	6.2	5.5	6.3	6.2	6.7	0.7
	清原	18,761	871	17,890	17,334	556	0	100.0	4.6	95.4	92.4	3.0	0.0	7.4	4.0	7.8	8.6	2.1	0.0
	横川	16,019	994	15,019	13,921	1,098	6	100.0	6.2	93.8	86.9	6.9	0.0	6.4	4.5	6.5	6.9	4.1	2.1
	瑞穂野	3,886	219	3,667	3,248	419	0	100.0	5.6	94.4	83.6	10.8	0.0	1.5	1.0	1.6	1.6	1.6	0.0
	豊郷	12,764	1,151	11,611	9,082	2,529	2	100.0	9.0	91.0	71.2	19.8	0.0	5.1	5.2	5.1	4.5	9.4	0.7
	国本	4,845	465	4,380	3,526	854	0	100.0	9.6	90.4	72.8	17.6	0.0	1.9	2.1	1.9	1.7	3.2	0.0
	富屋	1,886	221	1,665	1,419	246	0	100.0	11.7	88.3	75.2	13.0	0.0	0.7	1.0	0.7	0.7	0.9	0.0
	篠井	435	83	352	304	48	0	100.0	19.1	80.9	69.9	11.0	0.0	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.0
	城山	5,738	733	4,959	3,919	1,040	46	100.0	12.8	86.4	68.3	18.1	0.8	2.3	3.3	2.2	1.9	3.9	16.1
	姿川	15,764	1,466	14,284	12,755	1,529	14	100.0	9.3	90.6	80.9	9.7	0.1	6.3	6.7	6.2	6.3	5.7	4.9
	雀宮	13,586	1,420	12,166	11,107	1,059	0	100.0	10.5	89.5	81.8	7.8	0.0	5.4	6.4	5.3	5.5	3.9	0.0
上河内	3,131	270	2,861	2,583	278	0	100.0	8.6	91.4	82.5	8.9	0.0	1.2	1.2	1.2	1.3	1.0	0.0	
河内	7,971	864	7,107	5,760	1,347	0	100.0	10.8	89.2	72.3	16.9	0.0	3.2	3.9	3.1	2.8	5.0	0.0	

4 従業者規模別

10人未満の事業所は、ほぼ全ての地区で地区内事業所全体の7割以上

従業者規模別に事業所数割合をみると、従業者10人未満の事業所がほぼ全ての地区において7割以上であり、陽南（地区内事業所数の81.8%）が最も高く、城山（同79.8%）、篠井（同78.8%）と続く。なお、7割を超えないのは、上河内（同69.8%）、瑞穂野（同68.4%）のみ。

表 3 1 従業者規模別事業所数及び従業者数

地区名		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣 従業者 のみ
事業所数	総数	22,875	12,475	4,745	2,901	1,112	1,565	77
	本庁	9,994	5,565	2,057	1,197	451	677	47
	宝木	950	527	191	121	43	67	1
	陽南	918	585	166	91	31	41	4
	平石	1,466	731	328	223	76	105	3
	清原	812	418	163	109	33	86	3
	横川	1,429	686	318	204	90	126	5
	瑞穂野	358	167	78	50	32	29	2
	豊郷	1,273	678	265	174	74	78	4
	国本	473	255	94	70	21	32	1
	富屋	185	100	38	26	9	12	0
	篠井	66	40	12	9	2	3	0
	城山	765	434	177	88	22	44	0
	姿川	1,656	915	336	224	74	103	4
	雀宮	1,432	767	307	187	82	87	2
上河内	295	159	47	44	22	23	0	
河内	803	448	168	84	50	52	1	
事業所数 (%)	総数	100.0	54.5	20.7	12.7	4.9	6.8	0.3
	本庁	100.0	55.7	20.6	12.0	4.5	6.8	0.5
	宝木	100.0	55.5	20.1	12.7	4.5	7.1	0.1
	陽南	100.0	63.7	18.1	9.9	3.4	4.5	0.4
	平石	100.0	49.9	22.4	15.2	5.2	7.2	0.2
	清原	100.0	51.5	20.1	13.4	4.1	10.6	0.4
	横川	100.0	48.0	22.3	14.3	6.3	8.8	0.3
	瑞穂野	100.0	46.6	21.8	14.0	8.9	8.1	0.6
	豊郷	100.0	53.3	20.8	13.7	5.8	6.1	0.3
	国本	100.0	53.9	19.9	14.8	4.4	6.8	0.2
	富屋	100.0	54.1	20.5	14.1	4.9	6.5	0.0
	篠井	100.0	60.6	18.2	13.6	3.0	4.5	0.0
	城山	100.0	56.7	23.1	11.5	2.9	5.8	0.0
	姿川	100.0	55.3	20.3	13.5	4.5	6.2	0.2
	雀宮	100.0	53.6	21.4	13.1	5.7	6.1	0.1
上河内	100.0	53.9	15.9	14.9	7.5	7.8	0.0	
河内	100.0	55.8	20.9	10.5	6.2	6.5	0.1	
従業者数	総数	260,711	27,488	31,299	39,148	26,424	136,352	
	本庁	119,218	12,318	13,613	16,142	10,724	66,421	
	宝木	8,613	1,110	1,267	1,632	1,016	3,588	
	陽南	7,553	1,248	1,087	1,191	724	3,303	
	平石	15,320	1,684	2,147	3,038	1,797	6,654	
	清原	17,793	921	1,076	1,511	784	13,501	
	横川	17,004	1,560	2,120	2,701	2,165	8,458	
	瑞穂野	4,261	385	515	682	772	1,907	
	豊郷	12,332	1,489	1,749	2,323	1,762	5,009	
	国本	5,185	570	603	960	510	2,542	
	富屋	1,970	235	244	372	197	922	
	篠井	445	79	72	125	47	122	
	城山	6,620	939	1,153	1,155	524	2,849	
	姿川	16,194	2,017	2,232	3,028	1,752	7,165	
	雀宮	15,479	1,620	2,007	2,542	1,922	7,388	
上河内	3,330	335	318	618	537	1,522		
河内	9,394	978	1,096	1,128	1,191	5,001		
従業者数 (%)	総数	100.0	10.5	12.0	15.0	10.1	52.3	
	本庁	100.0	10.3	11.4	13.5	9.0	55.7	
	宝木	100.0	12.9	14.7	18.9	11.8	41.7	
	陽南	100.0	16.5	14.4	15.8	9.6	43.7	
	平石	100.0	11.0	14.0	19.8	11.7	43.4	
	清原	100.0	5.2	6.0	8.5	4.4	75.9	
	横川	100.0	9.2	12.5	15.9	12.7	49.7	
	瑞穂野	100.0	9.0	12.1	16.0	18.1	44.8	
	豊郷	100.0	12.1	14.2	18.8	14.3	40.6	
	国本	100.0	11.0	11.6	18.5	9.8	49.0	
	富屋	100.0	11.9	12.4	18.9	10.0	46.8	
	篠井	100.0	17.8	16.2	28.1	10.6	27.4	
	城山	100.0	14.2	17.4	17.4	7.9	43.0	
	姿川	100.0	12.5	13.8	18.7	10.8	44.2	
	雀宮	100.0	10.5	13.0	16.4	12.4	47.7	
上河内	100.0	10.1	9.5	18.6	16.1	45.7		
河内	100.0	10.4	11.7	12.0	12.7	53.2		

IV 町丁別の状況

事業所数が最も多いのは鶴田町

従業者数が最も多いのは清原工業団地

宇都宮市の町丁別事業所数をみると、鶴田町が 613 事業所と最も多く、平出町 335 事業所、石井町 332 事業所などと続く。上位 10 町丁の事業所数を産業大分類別にみると、いずれの地区も「卸売業、小売業」の割合が最も高いが、平出工業団地のみ「製造業」の割合が最も高い。

町丁別従業者数をみると、清原工業団地が 11,921 人と最も多く、次いで平出工業団地が 10,307 人、鶴田町が 6,627 人などと続く。上位 10 町丁の事業所を産業大分類別にみると、各地区で最も割合が高いのは、清原工業団地、平出工業団地は「製造業」、下岡本町、東宿郷 2 丁目は「宿泊業、飲食サービス業」、埴田 1 丁目は「公務（他に分類されるものを除く）」、他の町丁では「卸売業、小売業」の割合が最も高い。

表3-2 町丁別産業大分類別事業所数従業者数（上位10町丁）

順位	町丁名	地区	産業大分類（注）																		
			総数	A・B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
	総数		22,875	75	11	2,180	1,291	27	232	435	6,101	485	1,519	1,089	2,953	2,166	963	1,676	93	1,472	107
1	鶴田町	姿川	613	1	-	79	29	-	19	3	162	10	40	37	58	60	27	52	2	32	2
2	平出町	平石	335	3	-	51	49	1	4	20	86	3	23	5	23	16	12	17	2	19	1
3	石井町	平石	332	1	-	32	33	-	3	9	84	2	40	7	30	36	12	25	1	15	2
4	築瀬町	本庁	325	-	-	19	9	-	2	5	135	6	12	12	44	28	9	11	2	31	-
5	下栗町	横川	290	2	-	38	22	-	2	5	74	1	26	12	25	24	16	19	1	23	-
6	下岡本町	河内	286	2	-	20	13	-	1	4	73	6	9	16	47	41	17	29	1	6	1
7	平出工業団地	本庁	286	4	-	21	80	-	4	37	70	6	12	2	5	6	2	3	-	33	1
8	駒生町	城山	284	2	-	48	19	-	2	1	68	2	18	12	20	37	11	27	2	15	-
9	御幸ヶ原町	豊郷	276	-	-	44	2	-	4	6	73	4	14	9	43	36	11	23	1	6	-
10	今泉町	本庁	269	-	-	23	3	-	1	-	106	4	15	8	33	41	7	16	-	11	1
	総数		100.0	0.3	0.0	9.5	5.6	0.1	1.0	1.9	26.7	2.1	6.6	4.8	12.9	9.5	4.2	7.3	0.4	6.4	0.5
1	鶴田町	姿川	100.0	0.2	0.0	12.9	4.7	0.0	3.1	0.5	26.4	1.6	6.5	6.0	9.5	9.8	4.4	8.5	0.3	5.2	0.3
2	平出町	平石	100.0	0.9	0.0	15.2	14.6	0.3	1.2	6.0	25.7	0.9	6.9	1.5	6.9	4.8	3.6	5.1	0.6	5.7	0.3
3	石井町	平石	100.0	0.3	0.0	9.6	9.9	0.0	0.9	2.7	25.3	0.6	12.0	2.1	9.0	10.8	3.6	7.5	0.3	4.5	0.6
4	築瀬町	本庁	100.0	0.0	0.0	5.8	2.8	0.0	0.6	1.5	41.5	1.8	3.7	3.7	13.5	8.6	2.8	3.4	0.6	9.5	0.0
5	下栗町	横川	100.0	0.7	0.0	13.1	7.6	0.0	0.7	1.7	25.5	0.3	9.0	4.1	8.6	8.3	5.5	6.6	0.3	7.9	0.0
6	下岡本町	河内	100.0	0.7	0.0	7.0	4.5	0.0	0.3	1.4	25.5	2.1	3.1	5.6	16.4	14.3	5.9	10.1	0.3	2.1	0.3
7	平出工業団地	本庁	100.0	1.4	0.0	7.3	28.0	0.0	1.4	12.9	24.5	2.1	4.2	0.7	1.7	2.1	0.7	1.0	0.0	11.5	0.3
8	駒生町	城山	100.0	0.7	0.0	16.9	6.7	0.0	0.7	0.4	23.9	0.7	6.3	4.2	7.0	13.0	3.9	9.5	0.7	5.3	0.0
9	御幸ヶ原町	豊郷	100.0	0.0	0.0	15.9	0.7	0.0	1.4	2.2	26.4	1.4	5.1	3.3	15.6	13.0	4.0	8.3	0.4	2.2	0.0
10	今泉町	本庁	100.0	0.0	0.0	8.6	1.1	0.0	0.4	0.0	39.4	1.5	5.6	3.0	12.3	15.2	2.6	5.9	0.0	4.1	0.4
	総数		260,711	887	83	16,979	33,536	1,342	4,411	10,783	54,711	8,432	5,551	8,691	24,003	12,331	13,143	26,511	2,347	26,340	10,630
1	清原工業団地	清原	11,921	-	-	27	9,577	7	-	699	75	7	8	1,070	68	9	-	6	3	328	37
2	平出工業団地	本庁	10,307	38	-	410	5,635	-	176	1,170	1,715	58	63	117	44	116	67	18	-	647	33
3	鶴田町	姿川	6,627	18	-	461	271	-	1,145	55	1,657	108	164	254	565	335	287	692	11	543	61
4	平出町	平石	4,118	24	-	526	427	38	33	473	1,102	52	82	53	329	124	149	490	21	193	2
5	今泉町	本庁	3,836	-	-	375	5	-	18	-	1,365	26	70	36	416	198	92	203	-	797	235
6	築瀬町	本庁	3,616	-	-	366	101	-	12	107	1,656	43	45	220	436	319	43	96	5	167	-
7	下岡本町	河内	3,613	34	-	98	209	-	1	63	701	48	43	146	1,028	168	150	892	5	24	3
8	塙田1丁目	本庁	3,303	-	-	-	-	-	9	-	34	42	1	25	7	5	47	98	8	64	2,963
9	東宿郷2丁目	本庁	3,296	-	-	85	5	-	310	-	450	146	51	42	905	78	75	407	5	737	-
10	川田町	横川	3,280	7	-	123	604	25	-	199	1,076	9	52	66	332	308	-	120	-	359	-
	総数		100.0	0.3	0.0	6.5	12.9	0.5	1.7	4.1	21.0	3.2	2.1	3.3	9.2	4.7	5.0	10.2	0.9	10.1	4.1
1	清原工業団地	清原	100.0	0.0	0.0	0.2	80.3	0.1	0.0	5.9	0.6	0.1	0.1	9.0	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	2.8	0.3
2	平出工業団地	本庁	100.0	0.4	0.0	4.0	54.7	0.0	1.7	11.4	16.6	0.6	0.6	1.1	0.4	1.1	0.7	0.2	0.0	6.3	0.3
3	鶴田町	姿川	100.0	0.3	0.0	7.0	4.1	0.0	17.3	0.8	25.0	1.6	2.5	3.8	8.5	5.1	4.3	10.4	0.2	8.2	0.9
4	平出町	平石	100.0	0.6	0.0	12.8	10.4	0.9	0.8	11.5	26.8	1.3	2.0	1.3	8.0	3.0	3.6	11.9	0.5	4.7	0.0
5	今泉町	本庁	100.0	0.0	0.0	9.8	0.1	0.0	0.5	0.0	35.6	0.7	1.8	0.9	10.8	5.2	2.4	5.3	0.0	20.8	6.1
6	築瀬町	本庁	100.0	0.0	0.0	10.1	2.8	0.0	0.3	3.0	45.8	1.2	1.2	6.1	12.1	8.8	1.2	2.7	0.1	4.6	0.0
7	下岡本町	河内	100.0	0.9	0.0	2.7	5.8	0.0	0.0	1.7	19.4	1.3	1.2	4.0	28.5	4.6	4.2	24.7	0.1	0.7	0.1
8	塙田1丁目	本庁	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1.0	1.3	0.0	0.8	0.2	0.2	1.4	3.0	0.2	1.9	89.7
9	東宿郷2丁目	本庁	100.0	0.0	0.0	2.6	0.2	0.0	9.4	0.0	13.7	4.4	1.5	1.3	27.5	2.4	2.3	12.3	0.2	22.4	0.0
10	川田町	横川	100.0	0.2	0.0	3.8	18.4	0.8	0.0	6.1	32.8	0.3	1.6	2.0	10.1	9.4	0.0	3.7	0.0	10.9	0.0

(注) A:農林業/B:漁業/C:鉱業、採石業、砂利採取業/D:建設業/E:製造業/F:電気・ガス・熱供給・水道業/G:情報通信業/H:運輸業、郵便業/I:卸売業、小売業/J:金融業、保険業/

K:不動産業、物品賃貸業/L:学術研究、専門・技術サービス業/M:宿泊業、飲食サービス業/N:生活関連サービス業、娯楽業/O:教育、学習支援業/P:医療、福祉/Q:複合サービス業/

R:サービス業（他に分類されないもの）/S:公務（他に分類されるものを除く）

平成 26 年経済センサス－基礎調査の概要

1 調査の目的

事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ること。

2 沿革

経済センサス - 基礎調査は、平成 21 年に第 1 回調査を実施し、2 回目に当たる平成 26 年調査では、経済産業省が所管する「商業統計調査」と一体的に実施した。

なお、経済センサスは、経済センサス - 基礎調査と経済センサス - 活動調査の二つから成り立っており、経済センサス - 活動調査は、平成 24 年に第 1 回調査を実施した。

3 調査日

平成 26 年 7 月 1 日

4 調査の対象

全国全ての事業所及び企業（平成 26 年 4 月 1 日現在、東日本大震災に関して設定された帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く）（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く）

5 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の 2 種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて行った。

(1) 甲調査

民営事業所を対象とする全数調査

ア 調査員による調査（調査票の配布：訪問，収集：オンライン又は訪問）

- ・総務省－都道府県－市町村－統計調査員－調査事業所

イ 総務省，都道府県，市による調査（調査票の配布：郵送，収集：オンライン又は郵送）

- ・総務省－都道府県－市－調査事業所
- ・総務省－都道府県－調査事業所
- ・総務省－調査事業所

(2) 乙調査（調査票の配布，収集：オンライン）

国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

- ・総務省－各府省－調査事業所
- ・総務省－都道府県－調査事業所
- ・総務省－都道府県－市町村－調査事業所

6 調査事項

(1) 甲調査

[事業所に関する事項]

名称及び電話番号, 所在地, 従業者数, 開設時期, 事業の種類等

[企業に関する事項]

経営組織, 資本金等の額及び外国資本比率, 決算月, 持株会社か否か, 親会社の有無, 子会社の有無等

(2) 乙調査

名称及び電話番号, 所在地, 職員数, 事業の種類, 事業の委託先の名称等

用語の解説

1 事業所

(1) 事業所の定義

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われている。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている。

(2) 事業内容等が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

(3) 派遣従業者のみの事業所

労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など、出向元に籍がありながら当該事業所で働いている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2 異動状況別事業所

(1) 存続事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査時にも把握していた事業所。

また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も含む。

(2) 新設事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査以降に開設した事業所。

(3) 廃業事業所

前回調査で把握していた事業所のうち、当該調査で把握できなかった事業所。

※ なお、前回調査とは、平成21年調査の場合は、平成18年事業所・企業統計調査を、平成26年調査の場合は平成24年経済センサス - 活動調査を指す。

3 経営組織

(1) 国，地方公共団体

国，都道府県，市区町村，特別地方公共団体（地方公共団体の組合，財産区など）の事業所をいう。

(2) 民営

国，地方公共団体以外をいう。

ア 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

イ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。

（ア）会社

株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここでいう外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

（イ）会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

（ウ）法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

4 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により分類した。原則として、日本標準産業分類によるが、一部の小分類項目については分割したのもも小分類に含めて表章している。

5 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

（1）個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

（2）無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

（3）有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

(4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は調査期日前後にそれぞれ月18日以上雇用されている人をいう。

ア 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

イ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

(5) 臨時雇用者

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(6) 派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

6 別経営の事業所からの派遣従業者

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

7 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。「従業者」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めて「事業従事者」とする。

8 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

9 業態

(1) 主に製造して出荷又は卸売

見込み又は受注によって製造・加工を行い、その製品を出荷又は卸売している場合をいう。

(2) 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工

他の業者から原材料の支給を受けて加工処理・製造を行い、加工賃を受け取る場合をいう。

10 本所・支所の別

(1) 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

(2) 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらの全てを統括している

事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

(3) 支所（支社・支店）

他の場所にある本所の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

11 企業等

(1) 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

(2) 会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

12 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

13 資本金額

株式会社（有限会社を含む）については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

14 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含まない。

15 持株会社

会社の総資産に対する子会社の株式の取得価格の合計が50%を超える会社をいう。

(1) 純粋持株会社

自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。なお、金融持株会社も純粋持株会社に含まれる。

(2) 事業持株会社

自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。

16 親会社・子会社

(1) 親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

(2) 子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。